

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 楠山賢佐
----------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	240
No 1	補助金名 下田市自主運行バス事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市自主運行バス事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-2-3 公共交通機関	
	基本目標	市民や来遊者が利用しやすい公共交通体系を維持・構築します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	(株)南伊豆東海バス		事務局 (株)南伊豆東海バス
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 11	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	6,579,000	2,710,000	9,289,000
24	6,400,000	2,784,000	9,184,000
23	6,395,000	2,197,000	8,592,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	6,533,523	2,058,000	8,591,523
22	6,065,852	2,747,000	8,812,852
21	6,899,178	2,815,000	9,714,178
20	5,701,291	2,209,000	7,910,291
19	5,601,272	3,609,000	9,210,272

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成11年 東海自動車株の会社再編に伴い、不採算路線廃止の申し出を受け、バス路線等対策協議会の答申に基づき道路運送法第21条(現4条)方式による運行を実施した。		
目的・内容	②	市民の生活に必要な交通手段の確保を図る。	10
国・県の補助の有無	特財あり(県支出金) 15-2-1-3自主運行バス補助金 ※前年度運行実績(見込)により算出、交付 ※補助対象額「損益」と「経常費用の9/20」を比較して少ない額 ※平均乗車密度(要件)―1.2以上 過疎(旧稲梓村)準過疎地域は0.5以上:ただし運行区間2km以上		
公益性の所在	①	利用者が主に、運行区間の住民に限られるが、公共交通確保の観点から公益性は高い	10
市が補助すべき理由	②	通勤、通学等地域住民の生活を支えるため必要である	10
代替手段との比較			
補助金の主な使途	③	不採算路線2路線3系統 ①下田駅賀茂逆川線12.7km(H11.4.1運行開始) ②下箕作賀茂逆川線5.5km(H19.4.1運行開始) ③田牛線7.2Km(H11.4.1運行開始) 年間経常欠損額と留車通勤車両経費分	10
当初目的の達成度			
予算要求額の算出根拠・方法	③	経常欠損額及び留車に係る費用	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	問題なし	10
成果・費用対効果	④	高齢者及び児童・生徒の登下校の生活交通手段となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無	バス交通活性化対策事業費補助金		
廃止の見込み、廃止の影響	交通弱者の生活交通手段が確保できなくなる		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 楠山賢佐
----------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	240
No 2	補助金名 自治総合センターコミュニティ助成金補助金		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-2	市民協働・地域コミュニティ
	基本目標	開かれた市政運営を推進し、市民との協働によるまちづくりを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	コミュニティ組織(自治会)	事務局	企画財政課 企画調整業務担当
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	100% 1件当たり補助上限額 2,500,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	1,000	1,000
24	0	1,000	1,000
23	0	1,000	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	5,800,000	5,800,000
22	0	5,100,000	5,100,000
21	0	5,800,000	5,800,000
20	0	2,500,000	2,500,000
19	0	4,000,000	4,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	(財)自治総合センターにより、宝くじの普及広報を目的に設立。県地域振興室を經由し財団に提出。	
目的・内容	② 財団法人自治総合センターによる、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成することにより、コミュニティの発展を図り、宝くじの普及広報活動を行うもの。	10
国・県の補助の有無	20-4-4-17(雑入)自治総合センターコミュニティ助成金 充当 財団法人自治総合センター(一般コミュニティ助成事業分) コミュニティ活動に直接必要な「施設又は設備の整備」に関する事業	
公益性の所在	① 自治会への助成であり、幅広く地域コミュニティ活動に貢献している	10
市が補助すべき理由	② 自治会の要望に基づき、市を經由し助成するもので、経済情勢上も必要である	10
代替手段との比較	特になし	
補助金の主な用途	③ 実施要綱第2助成事業(1)一般コミュニティ助成事業 が主のもの (コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に関する事業)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 県の内示が年度末であるため、新年度予算計上は間に合わず、6月補正予算の計上となるため、科目存置とする。事業不採択の場合には予算計上はしない。(1)一般コミュニティ助成事業 1件につき次の額で10万単位 100万乃至250万円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 特に問題なし	10
成果・費用対効果	④ 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を高めている。地域においても自主財源がかからず、市においても単費のかからない事業であるため有効な事業である。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	一般財源なし、全額特定財源の補助金である。事業要望を適切に把握し、存続すべき。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 楠山賢佐
----------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	240
No 3	補助金名	地区集会場建築補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市地区集会所建築補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-2	市民協働・地域コミュニティ
	基本目標	開かれた市政運営を推進し、市民との協働によるまちづくりを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	行政区	事務局	下田市企画財政課企画調整業務担当
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	54	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	3,276,000	0	3,276,000
24	1,000	0	1,000
23	2,793,000	0	2,793,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,018,000	0	3,018,000
22	1,647,000	0	1,647,000
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成21年度の経済対策事業として、地域振興事業に集会施設も含めて各区より要望を聴取した。その結果、地区集会施設の修繕要望もあり、復活した。平成22年度に再度各区の要望を聴取した結果、3件の要望があり、6月補正を行った。	
目的・内容 ②	地域住民の自治意識の向上、生活文化の振興を積極的に推進するため、住民の組織する行政区が、単独又は共同で集会所を新築、改築するのに必要な経費の一部を予算の範囲内において補助するものとする。	10
国・県の補助の有無	特財なし	
公益性の所在 ①	各区が地域の集会や催事に使用する施設への補助であり、公共性は高い。	10
市が補助すべき理由 ②	各区が集会施設の新築や維持していくためにも必要である。	10
代替手段との比較	申請団体の自主財源	
補助金の主な用途 ③	地区集会所建築補助金 1新築、改築又は増築 2補修	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	1新築、改築又は増築 補助対象経費と基準建築費とを比し、いずれか低い方の額に0.3を乗じて得た額(基準建築費＝建築面積×130,000円(㎡当り単価) 行政区の世帯数により基準面積有り) 2補修 補修補助対象経費に0.4を乗じて得た額 H25須原区民公会堂建築補助金 3,276千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	特に問題なし	10
成果・費用対効果 ④	住民の自治意識の向上 生活文化の振興を目的とする。	10
同一団体への他の補助金の有無	場合により県補助金あり	
廃止の見込み、廃止の影響	県の「コミュニティ施設整備事業費補助金」を自治会等が受けたい場合に受けることができなくなる。(新築、全面建替のみ)	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 楠山賢佐
----------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	370
No 4	補助金名	国際交流推進事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-3	交流・連携
	基本目標	国内外において本市とゆかりのある各都市との多面的な交流と行政サービスの広域的な連携を推進し、地域活性化に努めます。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	財団法人下田市振興公社	事務局	財団法人下田市振興公社
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	18	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	4,200,000	0	4,200,000
24	3,436,000	764,000	4,200,000
23	3,543,000	1,057,000	4,600,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,890,811	309,189	4,200,000
22	3,491,490	708,510	4,200,000
21	2,998,413	901,587	3,900,000
20	1,261,638	738,362	2,000,000
19	2,000,000	0	2,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成5年4月1日設立	
目的・内容	② 国際都市として発展を目指し国際交流推進事業を補助する	10
国・県の補助の有無	20-4-4-17(雑入)市町村振興協会市町村交付金 一部充当有り ※(注)防災無線デジタル化事業に充当計画あるため、特定財源充当不可(H25からH27年度の間、オータムジャンボ宝くじ交付金の休止)	
公益性の所在	① 限られたものへの事業となっているが、事業への参加者が活動することにより市民全体への広がり期待できる	10
市が補助すべき理由	② 近代日本の歴史の中で、国際交流のスタートをきった本市は、先進的な国際交流事業を行う必要がある	10
代替手段との比較	財団法人下田市振興公社 寄付行為(第4条第1項)国際交流の推進として行われている	
補助金の主な使途	③ 人件費 オロシャ祭事業費 その他国際交流事業費(外国人のための日本語教室、中国語教室等)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 事業経費と収入との差額の範囲内 H21 人件費及びオロシャ祭経費の1/2 H22 人件費+オロシャ祭+一部経費 H23 人件費+オロシャ祭+一部経費 H24 人件費+オロシャ祭+一部経費 H25 人件費+オロシャ祭+一部経費	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 特に問題なし	10
成果・費用対効果	④ 外国人相談、日本語・外国語教室、下田オロシャ祭等を開催し、国際交流事業を推進した	10
同一団体への他の補助金の有無	H23公益法人推進事業補助金600千円 H24公益法人推進事業補助金500千円	
廃止の見込み、廃止の影響	市の補助に依存しているため安定した財源確保策が必要となる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 楠山賢佐
----------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	240
No 5	補助金名	生活環境整備事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市生活環境整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	5-1-2	市民協働・地域コミュニティ
	基本目標	開かれた市政運営を推進し、市民との協働によるまちづくりを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	行政区、地区を単位として設置されている公共的団	事務局	下田市企画財政課企画調整業務担当
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 500,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	500,000	0	500,000
24	500,000	0	500,000
23	500,000	0	500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	788,000	0	788,000
22	771,000	0	771,000
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		市民が生活を営む上で欠かすことのできない生活環境を守るために必要であるとの認識	
目的・内容	②	自ら生活環境整備のための事業を推進する団体に対し、予算の範囲内において補助する。	10
国・県の補助の有無		特財なし	
公益性の所在	①	行政区または地区を単位に事業が行われるため、事業内容により公益性は異なるが、地域ごとに公益性の高い事業が要望される。	10
市が補助すべき理由	②	地域の様々な問題やニーズに適格に対応できる	10
代替手段との比較		申請団体の自主財源	
補助金の主な使途	③	生活環境整備のため 1行政組織上各課に属さない事業(他の補助制度がある場合は本補助金の対象外) 2市民が生活を営む上で欠かすことのできない施設の整備事業 (例)生活道路の整備・舗装及び修繕 地域住民の生活に支障のある崩土処理及び崩土対策 地域住民の生活に必要な排水路の整備修繕 ごみ集積場所への集積用ごみ箱の設置 生活路線バスのバス停留所待合施設の設置 等	10
当初目的の達成度			
予算要求額の算出根拠・方法	③	事業実施に要する経費の2分の1以内 上限額50万円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	問題なし	10
成果・費用対効果	④	地域間の生活環境格差の是正	10
同一団体への他の補助金の有無		該当なし	
廃止の見込み、廃止の影響		地域の問題やニーズに適格かつ効果的に対応することができなくなる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 企画財政課 企画調整業務担当	記載者職・氏名 楠山賢佐
----------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	370
No 6	補助金名	公益法人推進事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	財団法人下田市振興公社	事務局	財団法人下田市振興公社
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	23	補助終期設定	H 24
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	500,000	0	500,000
23	600,000	0	600,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	600,000	0	600,000
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	公益法人制度改革に伴い、平成25年11月までに法人種別の選択をし、移行することが求められている。財団法人下田市振興公社は、平成22年度に「公益法人制度改革対応検討委員会」を設置し、検討の結果、公益財団法人への移行の方針を決定したことに伴い事務経費を補助することとなった。	
目的・内容	② 公益法人制度改革に伴い、市の出資法人である財団法人下田市振興公社は、公益財団法人への移行方針を決めたため、移行事務を推進するための事業費を補助する。	10
国・県の補助の有無	該当なし	
公益性の所在	① 公益法人認定のための補助であり、公益性は高い。	10
市が補助すべき理由	② 制度改革に伴う必要な経費である。	10
代替手段との比較	財団法人下田市振興公社の自主財源	
補助金の主な用途	③ 1公益法人制度改革対応検討委員会の開催 2公認会計士・税理士への会計相談 3公益財団法人への移行申請書作成の相談添削等アドバイス 4定款作成における司法書士等との相談 5電算会計システムの新・新会計基準(H20年会計基準)に対応するための設定及び操作指導 6その他公益財団法人への移行申請書提出に必要な作業に係る経費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ H24内訳 経費合計818,000円(内訳) 1検討委員会の全体会及び内部専門部会の経費(日当交通費)284,000円 2公認会計士・税理士報酬(会計相談等)240,000円 3申請書作成アドバイス料189,000円 4会計システムの新会計基準に対応する為の設定及び操作指導手数料105,000円 の内500,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 特に問題なし	10
成果・費用対効果	④ 公益法人化による公共性の確立	10
同一団体への他の補助金の有無	H22国際交流推進事業補助金 4,200千円 H23国際交流推進事業補助金 4,600千円H24国際交流推進事業補助金 4,200千円	
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 企画財政課 電算管理業務担当	記載者職・氏名 渡辺 洋一
----------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	923
No 301	補助金名	無線システム普及支援事業費等補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-3	社会保障
	基本目標	だれもが健康で安心して生活できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	辺地共聴施設整備事業により整備を行う共聴組合	事務局	辺地共聴施設整備事業により整備を行う共聴組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	0	1,000	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	4,420,000	4,420,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国の施策により、地上アナログ放送から地上デジタル放送受信に切り替える制度改正による。	
目的・内容 ②	地上デジタル放送受信に設備を改修する、または、地上デジタル放送が個別アンテナで受信ができなくなり、共同視聴者組合(共聴組合)を設立して受信設備を新設する組合に対して補助する。	10
国・県の補助の有無	国の補助あり	
公益性の所在 ①		
市が補助すべき理由 ②	国の無線システム普及支援事業費等補助金を利用して、共聴組合が改修や新設する場合、市が国に対して補助申請(補助事業者)をする必要から。	10
代替手段との比較	代替手段はない。	
補助金の主な使途 ③	地上デジタル放送受信に必要な設備に対して使用する	10
当初目的の達成度	新たな難視になった地区のうち、4地区ほどが共聴組合を設立して、この補助金を利用して事業する必要がある。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	正式な補助金申請をする前に、共聴組合から提出された工事概要書、見積書などを総務省に提出し、工事内容及び経費の妥当性チェックを受けた後に予算要求をしている。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	地上デジタル放送受信が可能となり目的は達成される。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	新たな難視になった地区で、地上デジタル放送受信が可能になった時点で廃止となる。	

○評価点

①公益性		②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	--	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 総務課 秘書広報係	記載者職・氏名 土屋紀元
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	173
No 701	補助金名	下田市区長連絡協議会補助金	
根拠法	各区単位を基本とした任意団体「下田市行政協力委員設置規則」		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市区長連絡協議会	事務局	総務課秘書広報係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	57,000	0	57,000
24	57,000	0	57,000
23	57,000	0	57,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	57,000	0	57,000
22	57,000	0	57,000
21	57,000	0	57,000
20	57,000	0	57,000
19	57,000	0	57,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	② 市が行う各種事業に伴う連絡・依頼等を円滑に行う。 市内39地区の相互の連絡を密にし、その活動を通じて住民生活の向上を図る。	10
国・県の補助の有無		
公益性の所在	① 市内39地区の区長からなる組織であり市と地域の橋渡し役として公益性は高い。	10
市が補助すべき理由	② 行政と地域が連携して地域経営を行うために必要な組織である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 区長連絡協議会活動費(約700万円)の一部となる。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 上記支出のため補助を受ける必要があるため @1,460×39区=57千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	
成果・費用対効果	④ 市内各区での共通活動について統制が図られている。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	市内各区の連携を欠くことになり、行政への信頼感の喪失に繋がる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	----	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 総務課 秘書広報係	記載者職・氏名 土屋紀元
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	174
No 702	補助金名	ニューポート市中学生派遣補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中学生4名	事務局	総務課秘書広報係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	800,000	0	800,000
23	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	793,383	0	793,383
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	交流事業内容の変更により、交流対象者への教育や人材育成という目的を図るために実施	
目的・内容 ②	国際姉妹都市交流を通じ、両市の交流を深めるとともに中学生の国際性を磨く。	10
国・県の補助の有無		
公益性の所在 ①	交流中高生に対する補助となり公益性は高い	10
市が補助すべき理由 ②	参加生徒の交流学習の機会の創出となり、人材育成の観点からも必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	H24実績 航空運賃 600,000円 宿泊経費 120,800円 その他 341,084円 合計 1,061,884円	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	H25より奨学振興基金から支出する。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	H24は市内4中学校から1名ずつ選抜派遣し、合計4名が6泊8日で現地へホームステイを行った。派遣された中学生は貴重な体験を通じて成長が見られ、手紙のやり取りなど続けられており人間性・社会性の向上に寄与していると感じた。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	8
------	----	------	----	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 市民課 防災係	記載者職・氏名 土屋佳宏
---------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	753
No 1601	補助金名 下田警察署管内防犯協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-3	安全・防犯
	基本目標	犯罪や事故への不安を感じることなく、安心して生活できるまちを目指します。5-1-1	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田警察署管内防犯協会	事務局	下田警察署管内防犯協会事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	658,000	0	658,000
24	658,000	0	658,000
23	658,000	0	658,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	658,000	0	658,000
22	658,000	0	658,000
21	658,000	0	658,000
20	657,000	0	657,000
19	425,200	0	425,200

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	「安全で安心して暮らせる街づくり」を目指して活動するため。		
目的・内容	②	防犯思想の普及及び少年の健全育成に寄与するとともに、警察の行う防犯活動等に協力し、もって犯罪のない安全で住みよい地域社会を作ることとする。	10
国・県の補助の有無	なし		
公益性の所在	①	住民全般に関する防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業である。	10
市が補助すべき理由	②	防犯意識の啓蒙と、犯罪の予防に関する事業であり、安全な街づくりのために必要である。	10
代替手段との比較	賀茂町長会と調整が必要であり、代替手段の検討はされていない。		
補助金の主な使途	③	歳出予算の約6割が防犯協会事務局の社会保険等を含む人件費であり、残りが地域安全活動費用等に充てられている。	3
当初目的の達成度	下田警察署管内の警報犯認知件数は県内でも低く、犯罪の抑止に貢献していると考えられるが、目標の達成度としての数値は不明である。		
予算要求額の算出根拠・方法	③	町長会査定：東伊豆町467,000円(25.6%)・河津町335,000円(18.3%)・南伊豆町367,000円(20.1%)・下田市658,000円(36%)→合計1,827,000円	3
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	繰越金は収入額全体の約2%程度であるが、次年度支払準備金として年度当初の必要額である。	9
成果・費用対効果	④	防犯思想、犯罪の予防検挙に対する協力、少年の健全育成に対する協力、防犯上の功労者表彰、地域安全活動に対する支援などを行った。また、暴力団追放、銃器薬物根絶住民大会に協力し、防犯の啓蒙活動を実施した。	6
同一団体への他の補助金の有無	下田警察署管内防犯協会補助金(賀茂郡町長会補助金)		
廃止の見込み、廃止の影響	防犯意識、地域安全活動、覚せい剤への認識の低下を招き、犯罪の発生や少年非行の抑止力が失われる。		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	5	④効果	6
------	----	------	----	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 市民課 防災係		記載者職・氏名 土屋佳宏	
新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1602	補助金名 下田市自主防災会活性化事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市自主防災会活性化事業補助金交付要綱(昭和62年3月31日)			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市自主防災会	事務局	市民課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	63	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,100,000	900,000	3,000,000
24	2,100,000	900,000	3,000,000
23	1,400,000	700,000	2,100,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	5,932,000	1,000,000	6,932,000
22	1,400,000	700,000	2,100,000
21	1,400,000	700,000	2,100,000
20	1,400,000	700,000	2,100,000
19	1,400,000	700,000	2,100,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東海地震の発生が予想されたことにより、防災意識が高まった。防災に対する啓発と被害の低減をはかるため、組織の活性化と装備の充実を図る必要があった。		
目的・内容	②	予想されるさまざまな災害に対して迅速かつ的確な対応が図れるよう、地域防災力の向上と防災資機材等の充実を推進する。	
国・県の補助の有無	大規模地震対策等総合支援事業補助金(育成事業) 補助対象事業費1/3		
公益性の所在	①	自主防災会に所属する世帯は、市内全体の世帯数のおよそ7割であるため、評価点を7とする。	7
市が補助すべき理由	②	市が備蓄すべき防災資機材の一部をその地区の住民ニーズにあったメニューで備蓄しているものであることと、住民自ら考えた防災訓練等を実施しているものであり、非常に的確で効率的な事業が執行されている。このため、今後とも事業を継続していきたい。	10
代替手段との比較	補助金を無くし、資機材や備蓄品を市が一括して管理する方法については、災害時の資機材搬送の時間と労力及び保管場所の観点から、一部を自主防災会が管理する方法のほうが効率的である。		
補助金の主な用途	③	消火器等資機材、医薬品や保存食糧等備蓄品の購入が約6割を占め、防災訓練等の活動費にその他の大半は支出されている。	9
当初目的の達成度	備蓄品や資機材の更新に対する補助金の額は十分でないが、各自主防ごとの必要額の算出が困難であり、達成度は不明である。		
予算要求額の算出根拠・方法	③	自主防災組織の意識の向上により、自主的な資機材の整備や備蓄品の購入等で、経費の内容が多様化しており、防災力の総合的な向上のために必要。	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	自主防災会内の繰越金・積立金への充当はなく、自主防災会の全体では補助金は決算額の約1/2に留まっている。	9
成果・費用対効果	④	予想される大規模災害には、住民連携の救助活動が欠かせないものである。その活動は、市民全体の危機意識の向上と、いざというときに頼れると同時に安心感を与えている組織となっている。	9
同一団体への他の補助金の有無	なし		
廃止の見込み、廃止の影響	防災意識の低下を招き、行政への信頼感の喪失に繋がる。また、財政力の低い組織では訓練等運営に支障が出る恐れがある。備蓄品の更新や資機材の修繕が出来なくなることで、実災害時に使用不能に陥る事態が発生する。		

○評価点

①公益性	7	②必要性		③適格性	9	④効果	9
------	---	------	--	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 市民課 防災係	記載者職・氏名 土屋佳宏
---------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	750
No 1603	補助金名	運転経歴証明書交付手数料補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-3	安全・防犯
	基本目標	犯罪や事故への不安を感じることなく、安心して生活できるまちを目指します。5-1-1	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	本市の住民基本台帳及び外国人登録原票に記載		事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 100% 1件当たり補助上限額 1,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	40,000	0	40,000
24	60,000	0	60,000
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	商業組合静岡県タクシー協会が行う「高齢者対策(65歳以上の高齢運転免許返納者へのタクシー運賃1割引)」支援策に対する市の財政的支援として、「運転免許経歴書」の交付手数料全額助成の要望があった。	
目的・内容 ②	高齢者による自動車事故の撲滅	8
国・県の補助の有無	特になし	
公益性の所在 ①	交通事故から市民の生命を守る対策として有益である。	8
市が補助すべき理由 ②	高齢者による自動車事故の減少を図るため、高齢者の運転免許証自主返納を促進し、市民の安心安全な生活の向上を目指す。	8
代替手段との比較	自主的な判断による免許証返納であり、代替手段といえるものはない。	
補助金の主な使途 ③	65歳以上の高齢者運転免許証自主返納者	8
当初目的の達成度	実績なし	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	@1,000×40人=40,000円 (市内年間高齢運転免許返納者数による)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	
成果・費用対効果 ④	増加する高齢者の自動車運転の機会を少なくすることにより、高齢者事故の抑制に効果が期待される。また、タクシー等の交通機関の利用促進にもつながり、地域の経済活性化も期待される。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	免許証返納者数により今後の施策の充実等の必要はあるが、数年間の実績と高齢者自動車事故数の増減を比較し廃止も含め検討する必要がある。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性		④効果	8
------	---	------	---	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 市民課 防災係		記載者職・氏名 土屋佳宏	
新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1604	補助金名 下田市災害用避難施設整備事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市災害用避難施設整備事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	自主防災会	事務局	市民課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,500,000	0	1,500,000
24	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	内閣府が公表した南海トラフを発生源にした地震想定を受け、本市では地域住民の生命及び財産を守るために、避難を迅速・確実なものとするため早急な対策として、ひなんろ・避難場所の整備の充実を図る必要があった。	
目的・内容	② 地域住民を円滑に避難誘導することができる避難路等の整備を促進する	
国・県の補助の有無	大規模地震対策等総合支援事業補助金(育成事業) 補助率1/3	
公益性の所在	① 避難対策として市民の生命、身体の安全を確保する必要がある。 しかし、全市で見ると、主に津波対策としての意味合いが強く、沿岸地域地区が大半を占めるため、山間地区などに対しての公平性を欠く。	
市が補助すべき理由	② 南海トラフ巨大地震による被害想定を踏まえ、津波被害の軽減に取り組むため、自主防災会が実施する津波避難路の整備促進に係る経費の一部を補助する。 避難施設等の整備費用には莫大な費用が掛かることが想定され、自主防災会単独では困難な状況であることにより、市からの支援を考える。	10
代替手段との比較	補助金をなくし行政が避難路・避難地整備をするようになった場合、用地に関する問題が発生し、なかなか難しい。各自主防災会が主体となって進めた方が、土地所有者との同意も得られやすく、早急な対策が図られる。また、管理も同時にお願いできるため、労力及び維持管理費用などのランニングコストを減らすことができる。	
補助金の主な用途	③ 災害用避難施設(避難路・避難地)の整備	10
当初目的の達成度	平成24年度において、補正予算1,500,000円に対して執行率100%	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 山間部の斜面を整備するにあたって、一般的避難経路(距離:≒30m、幅1m)の材料及び工法を算出すると、おおよそ100万以内で整備ができるのではないかと試算をし、その1/2の50万円を補助金に充てることにした。 ※H24年6月に1,500千円の補正による新規事業	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ なし	
成果・費用対効果	④ 住民の自治を高める成果 市内の想定浸水区域となっている地域に新たな一時避難場所を整備することについて、従来7~10分程度要していた避難時間を3~5分程度に短縮することができ、防災対策の強化をすることができた。また、地域住民の防災に対する意識を高めることができた。	9
同一団体への他の補助金の有無	下田市自主防災会活性化事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	避難路、避難地整備については、住民の安全・安心を確保する対策として、行政としての支援が不可欠考えます。また廃止することになった場合の影響については、各自主防災会の負担とな	

り、さらに区民への負担につながる。

○評価点

①公益性

②必要性

③適格性

④効果 9

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1801	補助金名	農業近代化資金利子補給補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市農業近代化資金利子補給要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	法人のない団体であって、農業者がその主たる構	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	57	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県農業近代化資金利子補給要綱	
目的・内容 ②	自立経営農家をめざす農業者の資本装備の高度化及び経営の近代化に資するため、農業者に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し利子補給金を交付する。	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	農業政策上公益性大	8
市が補助すべき理由 ②	農家の自立経営を支援するため、最低限度の制度である	10
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な用途 ③	利子補給	8
当初目的の達成度	農家の新規投資が少なく、借入農家が無い為、実質的な効果は上がっていない。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	①小土地改良資金 年1.0%以内 ②その他の資金 年0.5%以内 JAからの融資情報	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立額: 無	8
成果・費用対効果 ④	近年、新規投資が無い為、実績無	5
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業振興策として、農業者に限定した利子補給制度は今後も必要	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8.5	③適格性	8	④効果	5
------	---	------	-----	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1802	補助金名	JA伊豆太陽中部地区農業祭補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協中部支店
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	50,000	0	50,000
24	50,000	0	50,000
23	70,000	0	70,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	70,000	0	70,000
22	70,000	0	70,000
21	70,000	0	70,000
20	70,000	0	70,000
19	70,000	0	70,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域交流及び地域振興の活性化	
目的・内容 ②	JA伊豆太陽農協の開催する中部地区農業祭において、姉妹都市である沼田市を招き、相互の交流を図る。又、各種イベントの開催により自然、農業の大切さを理解してもらう。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	地域農業者、市民の参加で行われている	10
市が補助すべき理由 ②	JA農業祭として継続的に実施されている	8
代替手段との比較	無	
補助金の主な用途 ③	沼田市物産交流	10
当初目的の達成度	農産物の地産地消の推進、生産者の技術向上(品評会)、消費者へのPR(即売会)	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	JA農業祭に対する補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金、積立金額:無	10
成果・費用対効果 ④	一般市民の関心度は高い	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	現在、JA伊豆太陽農協においても財政的に困難な状況にあるが、沼田市との姉妹都市交流や市民への地元農産物のアピールの場が失われる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	8	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	---	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1803	補助金名	沼田物産交流事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	30,000	0	30,000
24	30,000	0	30,000
23	32,000	0	32,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	32,000	0	32,000
22	32,000	0	32,000
21	32,000	0	32,000
20	32,000	0	32,000
19	32,000	0	32,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	姉妹都市沼田市との相互交流	
目的・内容 ②	姉妹都市沼田市で下田の農林産物を紹介して、相互の農業交流を図る	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	姉妹都市事業の一環として実施している	8
市が補助すべき理由 ②	JA伊豆太陽、JA沼田が相互に交流している	8
代替手段との比較	代替事業無	
補助金の主な用途 ③	販売物品購入	9
当初目的の達成度	地域農産物のPR推進につながっている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	姉妹都市一都市交流への補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立額: 無	10
成果・費用対効果 ④	相互における姉妹都市交流の成果	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金廃止は考えていない。この事業の経費はJA伊豆太陽農協にて負担しており、これ以上の補助金の削減は沼田市との交流事業が困難となる	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	9.67	④効果	10
------	---	------	---	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1804	補助金名	農業生産指導事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	105,000	0	105,000
24	105,000	0	105,000
23	105,000	0	105,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	105,000	0	105,000
22	105,000	0	105,000
21	105,000	0	105,000
20	105,000	0	105,000
19	105,000	0	105,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る	
目的・内容 ②	伊豆太陽農協広域農業振興計画を基に地域特性を生かした下田ならではの農畜産物の生産振興を図る	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	JA農業生産者に対する指導事業である	7
市が補助すべき理由 ②	農業振興上の必要性は高い	7
代替手段との比較	代替事業無	
補助金の主な用途 ③	巡回調査	9
当初目的の達成度	毎年の自然条件、経済情勢の変化等に対応し、生産活動の安定化を図っている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	農協による農畜産物に対する生産指導への補助	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立額: 無	9
成果・費用対効果 ④	上記指導活動を行い成果を上げている。農業関係指導において欠かせない事業である。	9
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	活動内容も多種であり、農業生産指導において重要な役割をになっている。農協単独事業で下田市が補助出来ないと影響が大きい	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	9	④効果	9
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1805	補助金名	地場野菜研究会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市地場野菜改良研究事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市青果市場	事務局	下田市青果市場
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	70,000	0	70,000
24	70,000	0	70,000
23	105,000	0	105,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	105,000	0	105,000
22	105,000	0	105,000
21	105,000	0	105,000
20	105,000	0	105,000
19	105,000	0	105,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	新鮮で安全かつ美しく健康や美容にも良い野菜生産、技術の習得並びに生産の増大と地域にあった野菜作りの研究	
目的・内容 ②	本市の地場野菜作経営の安定を図るため、地場野菜改良の研究事業を実施する市内の農業者で組織する団体のうち、市長が認めるものに対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	下田青果市場関係者で構成されている	8
市が補助すべき理由 ②	地場野菜、農業振興上の必要性は高い 食の安全に対する消費者のニーズが高まる傾向にある為、今後必要	8
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な用途 ③	研究費、事業費(地場野菜市場祭り)	6
当初目的の達成度	国内の食料自給率の向上は、国の施策目標となっており、地域内の野菜類生産推進に有効と考える	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	地場野菜の研究への補助	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H23決算 繰越金125,320円 > 市補助金105,000円 積立額:無	6
成果・費用対効果 ④	地場野菜改良研究会事業 継続された事業により一定の成果を上げている	
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	市補助金、市場負担金(157千円)、自己負担金(500千円)で運営されている	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	6.33	④効果	
------	---	------	---	------	------	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1806	補助金名	下田市農業振興会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市農業振興会	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	280,000	0	280,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	280,000	0	280,000
22	280,000	0	280,000
21	280,000	0	280,000
20	280,000	0	280,000
19	280,000	0	280,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営の将来展望を見据え、地産地消運動の展開などを実施し農業後継者を育成する	
目的・内容 ②	経営農家を中心とした農業者の意志の結集と自主的な営農研修により農業経営の近代化と農業担い手意識の把握を図り、現代社会における社会的・経済的地位の向上を目指すとともに下田市農業振興に寄与することを目的とする	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	農業生産者の部会活動として行われている	10
市が補助すべき理由 ②	柑橘、山葵等生産者にとって農業政策上の必要性は高い	10
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な用途 ③	事業費(研修、部会、販売等対策、作物試験費、消費対策)	10
当初目的の達成度	設立後、約30年経過し、一定の成果はあげてきたが、農業環境の変化は目まぐるしく、これに対応するためにも、組織存続は必要	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	農業振興に関すること	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H23予算 繰越金222,729円<市助成金280,000円 東日本震災の影響により、H22農林フェスティバル中止のため、繰越金増額となる	10
成果・費用対効果 ④	継続された事業により一定の成果を上げている	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	農業振興会として、一定の成果をあげており、会費についても190千円徴収している。廃止の場合は振興会解散の危機となる。下田市の農業振興には不可欠の団体 また、市農業施策に反映する、生産者の意見を直接吸い上げられる機会創設にもつながっている	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1807	補助金名	農業用使用済プラスチック適正処理補助金	
根拠法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
交付要綱等名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協	事務局	JA伊豆太陽農協
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	15,000	0	15,000
24	15,000	0	15,000
23	15,000	0	15,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	14,000	0	14,000
22	16,000	0	16,000
21	8,000	0	8,000
20	9,000	0	9,000
19	14,000	0	14,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成10年12月1日より廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規制の一部が改正されたことに伴い、従来より懸案となっていたビニール、ポリフィルム等の農業資材の廃棄処理について農協が主体となって取り組むことになった	
目的・内容	② 従来、懸案となっていたビニール・ポリフィルム等の農業用資材の廃棄処理について、農協が主体となって取り組むこととなった。農家にも負担がかかることにより円滑な事業の実施を図るため下田市が補助	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 法令上の廃棄処理が求められている	8
市が補助すべき理由	② 社会・経済情勢に合致している	8
代替手段との比較	代替手段無	
補助金の主な使途	③ 廃棄物処理費	8
当初目的の達成度	毎年度で発生する事業に対応している	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 賀茂郡下において協調連携した事業であり、下田市だけでない。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 繰越金・積立金:無	9
成果・費用対効果	④ 継続された事業により一定の成果を上げている	8
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	農協独自の事業として実施しなければならない	

○評価点

①公益性	8	②必要性	7.5	③適格性	8.33	④効果	8
------	---	------	-----	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3100
No 1808	補助金名	農業経営基盤強化資金利子助成金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	JA伊豆太陽農協(間接的に認定農業者等)	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	19	補助終期設定	H 27
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	6,000	0	6,000
24	8,000	0	8,000
23	5,000	4,000	9,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,743	3,741	7,484
22	4,416	4,416	8,832
21	5,000	5,000	10,000
20	5,781	5,779	11,560
19	6,253	6,253	12,506

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	農業経営基盤強化資金の貸付を受けて、農業規模拡大を図る農業者からの要請 静岡県の子助成制度を利用した、補助交付制度を平成19年度より新設		
目的・内容	②	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、融資機関から農業経営基盤整備強化資金の貸付を受けた農業者に対する利子助成を行う。	9
国・県の補助の有無	有(県費)		
公益性の所在	①	農業政策上の公益性は高い	9
市が補助すべき理由	②	認定農業者に対する支援であり農業政策上必要である	9
代替手段との比較	代替手段:無		
補助金の主な用途	③	利子助成	9
当初目的の達成度	補助制度開始後の助成件数は1件。H23で5年目を迎えている、H27で助成終了予定		
予算要求額の算出根拠・方法	③	①上期下期の額合わせて千円未満は助成しない ②融資実行日より10年間を限度	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	繰越金・積立額:無	10
成果・費用対効果	④	農業経営基盤強化を図るため、農業規模拡大を促進する	10
同一団体への他の補助金の有無	有		
廃止の見込み、廃止の影響	地域農業の担い手育成には、設備投資に対する何らかの支援は欠かせない		

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性	9.67	④効果	10
------	---	------	---	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3102
No 1809	補助金名	下田市花の会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市花の会	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	60,000	0	60,000
24	60,000	0	60,000
23	60,000	0	60,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	60,000	0	60,000
22	30,000	0	30,000
21	26,000	0	26,000
20	26,000	0	26,000
19	26,000	0	26,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	環境美化運動	
目的・内容 ②	花を通じて住みよい町づくりを推進する。 花いっぱい・愛花・緑化・文化運動を推進する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	環境美化活動の一環として公益性がある	10
市が補助すべき理由 ②	市の目指す花の街づくりとして必要性は高い	10
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途 ③	推進事業	10
当初目的の達成度	下田の街をきれいな花で飾り、市民、来誘客に安らぎを与えている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	下田市花のまち推進事業として補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H23への繰越金68,726円は事業の性質上のもの	10
成果・費用対効果 ④	市全体の花団体として環境美化のためにも必要である。 旧町内は花協議会が活動	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県グリーンバンク	
廃止の見込み、廃止の影響	花の会活動の廃止にはならないと思われるが、活動縮小となる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1810	補助金名	有害獣被害対策事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市有害鳥獣等被害防止対策事業費		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	農林業者で組織する団体、農林業従事者	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,000,000	0	2,000,000
24	1,200,000	0	1,200,000
23	1,500,000	0	1,500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	1,786,000	0	1,786,000
22	1,622,000	0	1,622,000
21	1,394,000	0	1,394,000
20	1,601,000	0	1,601,000
19	1,473,000	0	1,473,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	有害鳥獣により農林産物の被害拡大	
目的・内容	② 農林産物に被害をもたらす鳥獣等の有害鳥獣の被害を防止し、もって本市の農林業振興及び農林業経営の安定を図るため、電気柵、捕獲柵等を設置し、有害鳥獣等被害防止対策事業を実施する市内の農林業者で組織する団体及び農林業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	10
国・県の補助の有無	平成24年度から平成27年度の4年間緊急捕獲等計画作成することにより、有害捕獲に要する経費、及び進入防止柵機能向上整備に要する経費の上積みあり	
公益性の所在	① 農林業者にとって有益である	10
市が補助すべき理由	② 有害獣被害防止に貢献度が高い	10
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途	③ 有害獣侵入防止資材	10
当初目的の達成度	農業者の安定した収入を得るための有効手段であり、制度改正を行い利用者は多くなっている	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 有害獣による農作物等への被害実績を勘案して算出 平成21年度実績1,394千円 平成22年度実績1,622千円 平成23年度実績1,786千円 平成24年度10/31まで1,786千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 繰越金・積立金:無	10
成果・費用対効果	④ ワイヤメッシュや電気柵はイノシシ被害に対しての効果は大きく、設置した農地の被害は減少している。しかし、近年増加している鹿や猿の被害に対しては効果が薄く、より効果の高い防護柵等が必要となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	有害鳥獣による被害の拡大	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1811	補助金名	林業振興事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市林業振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽	事務局	
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	林業の振興、森林資源の育成	
目的・内容 ②	林業の振興と、森林資源の育成を図るための植栽事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	9
国・県の補助の有無	有(静岡県)	
公益性の所在 ①	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する	10
市が補助すべき理由 ②	森林保全を通じ、動植物や環境の保護及び安全な食の提供等社会的な要求に対応している	9
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途 ③	杉、桧、クスギ等の苗木植栽	10
当初目的の達成度	要望が無いため制度が達成できない	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	要望なしのため	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	地球温暖化防止、水源涵養、林業の振興等	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	自然環境、林業の衰退	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	---	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1812	補助金名	間伐事業等補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	除・間伐事業を行う森林所有者	事務局	伊豆森林組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,534,000	767,000	2,301,000
24	311,000	149,000	460,000
23	233,000	0	233,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	284,850	8,000	292,850
21	238,320	102,000	340,320
20	242,160	752,000	994,160
19	340,800	87,000	427,800

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県林業関係事業補助金交付要綱 (しずおか林業再生プロジェクト推進事業/流域公益保全林整備事業)	
目的・内容 ②	林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため除・間伐事業を行う森林所有者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	9
国・県の補助の有無	有(静岡県)	
公益性の所在 ①	国土保全、水源涵養の施策である	10
市が補助すべき理由 ②	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
代替手段との比較	広葉樹除・間伐事業	
補助金の主な用途 ③	民有林の除間伐補助	9
当初目的の達成度	森林の荒廃が進んでいる中で、毎年申請があり、森林のもつ多面的効果は維持できている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	要綱に基づき、執行するものとする	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立金:無	10
成果・費用対効果 ④	森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。 ①林業の振興、②森林資源の育成、 ③水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、 ④山村地域の振興を図る。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金を廃止した場合には山林所有者に全て負担および除・間伐事業推進に支障をきたすおそれが考えられる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9	③適格性	9.67	④効果	10
------	----	------	---	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1813	補助金名	広葉樹除・間伐事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市除・間伐促進事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	森林所有者	事務局	伊豆森林組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	3	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県林業関係事業補助金交付要綱 (流域公益保全林整備事業) 林業の振興と森林資源と水源かん養等、森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため	
目的・内容	② 林業の振興と森林資源の育成と水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮させ、山村地域の振興を図るため、除・間伐事業を行う森林所有者に対し、補助金を交付する	9
国・県の補助の有無	有(静岡県)	
公益性の所在	① 国土保全、水源涵養の施策である	10
市が補助すべき理由	② 森を守る社会・経済情勢に合致している	9
代替手段との比較	間伐事業等補助金	
補助金の主な使途	③ 民有林の除間伐補助	9
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 要綱に基づき執行するものとする	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 繰越金・積立金:無	10
成果・費用対効果	④ 森林のもつ公益的機能を発揮させ良好なる森林環境の整備が行われた。①林業の振興、②森林資源の育成、③水源かん養等森林のもつ多面的機能を発揮、④山村地域の振興を図る。	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	独自の事業として実施しなければならない	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9	③適格性	9.67	④効果	10
------	----	------	---	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1814	補助金名	広葉樹利用事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市広葉樹利用事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆森林組合	事務局	伊豆森林組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	3	補助終期設定	補助率 25% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域の活性化を図るため	
目的・内容 ②	伊豆森林組合が施業する広葉樹利用事業に助成することにより、組合の体質強化と市上水道水源域のかん養林の活性化を図る。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	国土保全、水源涵養の施策として公的な重要性を有する	9
市が補助すべき理由 ②	森を守る社会・経済情勢に合致している	9
代替手段との比較	代替手段：無	
補助金の主な使途 ③	広葉樹の皆伐によるオガ屑生産の補助	9
当初目的の達成度	要望が無いため制度が達成できない	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	事業要望なしのため	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立金：無	9
成果・費用対効果 ④	継続された事業により一定の成果を上げている	9
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	独自の事業として実施しなければならない	

○評価点

①公益性	9	②必要性	8.5	③適格性	9	④効果	9
------	---	------	-----	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3102
No 1815	補助金名	下田市花協議会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金及び交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市花協議会	事務局	下田市花協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	20	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	60,000	0	60,000
24	60,000	0	60,000
23	60,000	0	60,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	60,000	0	60,000
22	30,000	0	30,000
21	30,000	0	30,000
20	30,000	0	30,000
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	中心市街地を四季を通じて花と緑にあふれる快適空間とする 平成13年6月26日設立	
目的・内容 ②	花を通じて住みよい町づくりを推進する。 花いっぱい・愛花・緑化・文化活動を推進する。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県グリーンバンク)	
公益性の所在 ①	環境美化活動の一環として公益性がある	10
市が補助すべき理由 ②	市の目指す花の街づくりとして必要性が高い	10
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途 ③	推進事業(花苗購入等)	10
当初目的の達成度	旧町内を花で飾り、市民、来誘客に安らぎを与えている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	下田市花のまち推進事業として補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H23の繰越金251,707円は将来の事業目的のため	10
成果・費用対効果 ④	中心市街地の花団体として必要である	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県グリーンバンク補助	
廃止の見込み、廃止の影響	歩いて楽しい街づくりの施策に影響がでる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3350
No 1816	補助金名	下田市森林整備地域活動支援事業補助金	
根拠法	森林・林業基本法		
交付要綱等名称	森林整備地域活動支援事業補助金		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-1	農林業
	基本目標	農林地の保全と有効利用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある農林業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	地域活動(森林経営計画作成促進)を行う者とする	事務局	下田市産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	補助率 100% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	648,000	648,000
24	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	森林整備地域活動支援交付金実施要領	
目的・内容 ②	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施策計画等による計画的かつ適切な森林の整備を図るため	10
国・県の補助の有無	100%補助	
公益性の所在 ①	国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等森林の有する多面機能の維持	10
市が補助すべき理由 ②	森を守る社会・経済情勢に合致している	
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途 ③	森林施策の実施を促進し、適切な森林整備を図る	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	H24年9月補正による新規事業 特財 594千円による 根拠は補助金交付要綱	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	
成果・費用対効果 ④	「森林経営計画作成促進」「施策集約化の促進」	10
同一団体への他の補助金の有無	あり	
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性		③適格性		④効果	10
------	----	------	--	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4000
No 1831	補助金名 下田市温泉組合補助金		
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市温泉組合	事務局	下田市温泉組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	60,000	0	60,000
24	50,000	0	50,000
23	62,000	0	62,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	62,000	0	62,000
22	62,000	0	62,000
21	62,000	0	62,000
20	62,000	0	62,000
19	62,000	0	62,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	源泉地の保護と管理の推進	
目的・内容	② 源泉地の保護及び管理等を行い下田温泉の発展に寄与するもの	6
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 観光に従事している団体が加入している。また、保健所と共同で調査を実施するなど公益性が高い。	7
市が補助すべき理由	② 下田温泉の観光都市としての位置づけは高く温泉組合の必要性は高い	7
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途	③ 事業費	7
当初目的の達成度	温泉組合の事業として、調査分析等を行い、目的を達成している	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 市税(入湯税)との関連性あり	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ H24への繰越額360,525円>下田市補助金62,000円	5
成果・費用対効果	④ 源泉地の噴出量等全般の保護管理、またレジオネラ対策講習会等の実施により安全な温泉として利用されている	6
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止した場合静岡県温泉協会賀茂支部補助金は別途支出する必要がある。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	6.5	③適格性	6.33	④効果	6
------	---	------	-----	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1832	補助金名	商工振興指導費補助金	
根拠法	商工会議所法		
交付要綱等名称	下田市商工振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所内
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	350,000	0	350,000
24	350,000	0	350,000
23	350,000	0	350,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	350,000	0	350,000
22	350,000	0	350,000
21	350,000	0	350,000
20	350,000	0	350,000
19	350,000	0	350,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	停滞する地域経済の活性化を促すため、商業、工業への振興支援	
目的・内容 ②	商工業の育成と振興を図るため、下田商工会議所及び商工会が実施する事業に対し補助する。商業、工業、伊豆七島交流事業の振興等。	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	商工会議所の地域振興策の一つであるが、地域の特産品をPRする目的で、市内経済活性化の観点で公益性はある	8
市が補助すべき理由 ②	商工業の育成と振興を図るために必要である	8
代替手段との比較	代替手段：無	
補助金の主な用途 ③	事業費(伊豆大特産市)	8
当初目的の達成度	事業の新規発想と工夫が必要	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	補助金交付要綱	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	7
成果・費用対効果 ④	平成18年度「伊豆大特産市&大道芸」をベースステージにて開催 平成19年度「伊豆大特産市in開国下田みなと」を開催 平成20年度継続開催 平成21年度 〃 平成22年度 〃 平成23年度継続開催	7
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金が事業費の約1/3を占めるため、事業内容が限定的になることが予想される	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	7.67	④効果	7
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1833	補助金名	小規模事業指導事業費補助金	
根拠法	商工会議所法		
交付要綱等名称	下田市商工振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	10,000,000	0	10,000,000
24	10,000,000	0	10,000,000
23	10,000,000	0	10,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	10,000,000	0	10,000,000
22	8,000,000	0	8,000,000
21	8,000,000	0	8,000,000
20	8,000,000	0	8,000,000
19	6,000,000	0	6,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和23年の商工会議所の設立による。	
目的・内容 ②	地域経済の根幹となる中小零細事業者の経営支援	8
国・県の補助の有無	有(県補助金)	
公益性の所在 ①	商工会議所の個別指導等の財源である。	8
市が補助すべき理由 ②	事業者の経営支援として必要である。	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途 ③	指導事業費、研修事業費	8
当初目的の達成度	商工業の育成と振興のための達成度は高い	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	補助金交付要綱	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金・積立額:無	9
成果・費用対効果 ④	指導職員による巡回指導、個別指導は脆弱な経営体質をもつ小規模零細事業者にとり、有効な施策となり地域経済に貢献している。	9
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	地域商工業者の指導体制の弱体化による活力低下につながる。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	8.67	④効果	9
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1834	補助金名	経済変動対策特別資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市中小企業経済変動対策貸付金利子補給金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	経済変動対策特別資金の借入をした市内の商工	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	17	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減をはかる	
目的・内容 ②	産業構造の変革、経済環境の変化等により、事業活動に影響を受けた中小企業者が、その経営安定のために必要とする経済変動対策貸付金を借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において利子補給金を交付する。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在 ①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由 ②	経済の混乱の加速が予想され、借入事業者の増加が予想されるため、制度自体は必要である。	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途 ③	期間限定で県融資制度の全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	東日本大震災で、経済の影響が各地域に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4130
No 1835	補助金名	賀茂地区労働者福祉協議会補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5	雇用・勤労者対策
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	賀茂地区労働者福祉協議会	事務局	静岡県労働金庫
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	23,000	0	23,000
24	23,000	0	23,000
23	23,000	0	23,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	22,700	0	22,700
22	22,700	0	22,700
21	25,200	0	25,200
20	28,100	0	28,100
19	29,000	0	29,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	勤労者の福祉活動の向上を図る	
目的・内容 ②	賀茂地区における労働者の福祉活動を総合的に推進。	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	賀茂地区の勤労者で組織する団体である	8
市が補助すべき理由 ②	労働者の福祉活動推進が求められている	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途 ③	活動費	7
当初目的の達成度	会員相互の交流と親睦をはかり、企画実施を行っている	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	賀茂町長会査定	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	H23への繰越金>下田市補助金22,700円	8
成果・費用対効果 ④	参加者が減少傾向にあるが、活動は継続して行われている。	8
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止には、町長会との協議が必要となるが、福祉協議会の自己負担の増	

○評価点

①公益性	8	②必要性	7.5	③適格性	7.67	④効果	8
------	---	------	-----	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4130
No 1836	補助金名	勤労者教育資金利子補給補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市勤労者教育資金貸付金利補給金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-5	雇用・勤労者対策
	基本目標	多くの雇用の場の確保と就労の安定に努め、安心して働くことのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	静岡県労働金庫	事務局	静岡県労働金庫
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	380,000	0	380,000
24	267,000	0	267,000
23	398,000	0	398,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	182,934	0	182,934
22	131,604	0	131,604
21	118,368	0	118,368
20	173,178	0	173,178
19	252,145	0	252,145

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	景気低迷による賃金の抑制等により、勤労者の生計に教育資金が負担になっているため(平成14年4月1日から施行)	
目的・内容	② 下市内に在住する勤労者又はその被扶養者が、就学のための教育費として静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、予算の範囲内において利子の一部を補給するものとする。	5
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 利用者が限定的で、公益性は低い。	6
市が補助すべき理由	② 労働金庫独自の教育ローンより条件が良いときは有効である。	7
代替手段との比較	無	
補助金の主な使途	③ 利子の一部補給	6
当初目的の達成度	利用者が限定的で、効果は低い	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 債務負担設定による見込額	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 無	7
成果・費用対効果	④ 利用者が少なく、効果がない	5
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	生計費に占める教育費の割合は依然として高いため、政策上は必要であるが、教育ローンが現状どおりで有利な状況が続けば、廃止しても大きな影響はない。	

○評価点

①公益性	6	②必要性	6	③適格性	6.67	④効果	5
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1837	補助金名	小口資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市小口資金融資制度及び利子補給金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	市内商工業者	事務局	信用保証協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	14	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	100,000	0	100,000
24	155,000	0	155,000
23	1,507,000	0	1,507,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	226,153	0	226,153
22	480,228	0	480,228
21	478,996	0	478,996
20	4,612	0	4,612
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	補助金見直しによる制度改正	
目的・内容	② 金融機関からの借入れを困難とする小規模事業者に必要な小口事業資金の融資の円滑化を図り、事業の維持発展に資することを目的とし、その融資に係る利子補給金を交付するもの	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 補助対象者は市内の一部事業者に限定されるが、震災による経済の落ち込みにより、利用者は増える予想	10
市が補助すべき理由	② 市独自の小口資金の制度は必要であり、震災後の経済の混乱の中で、小規模事業者の利子補給を行う	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な使途	③ 期間限定で全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用は上がる	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 過去の申請により予想	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 無	10
成果・費用対効果	④ 他の借入を困難とする一部小規模事業者に対し有効である	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	小規模事業者の経営の安定化に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退等の影響が考えられる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1838	補助金名	プレミアム付き商品券発行事業補助金	
根拠法	無		
交付要綱等名称	下田市プレミアム付き商品券発行事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	21	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	6,900,000	0	6,900,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	6,455,252	0	6,455,252
22	6,438,509	0	6,438,509
21	6,770,000	0	6,770,000
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	商工会議所の要望により、定額給付金に合わせ発行したもの	
目的・内容 ②	消費者の購買意欲拡大による経済と商店街の活性化を図る	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	購買意欲の拡大による地域経済活性化のための施策であり、商店街緊急活性化推進事業と同時に行うことで購買意欲の期待が大きい	9
市が補助すべき理由 ②	短期間の消費拡大には効果があり、経済活性化への影響は強い	9
代替手段との比較	無	
補助金の主な用途 ③	10%のプレミアムの補助	9
当初目的の達成度	大規模店から小規模店の利用率向上が課題	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	昨年度同規模	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	単年度清算のため無	9
成果・費用対効果 ④	今回、同時期に商店街緊急活性化推進事業を行うので、大規模店から小規模店への動向に期待	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響	短期の経済対策として実施したもので、通年での効果としては影響は低い	

○評価点

①公益性	9	②必要性	8.5	③適格性	9	④効果	10
------	---	------	-----	------	---	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1839	補助金名	住宅リフォーム振興助成金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市住宅リフォーム振興事業助成金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市在住者	事務局	下田市産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	21	補助終期設定	補助率 30% 1件当たり補助上限額 300,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	5,000,000	0	5,000,000
24	0	0	0
23	5,000,000	0	5,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	4,893,000	0	4,893,000
22	7,644,000	0	7,644,000
21	10,000,000	4,506,000	14,506,000
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域経済活性化(建築業界の不況)と市民の住環境の向上を図るため	
目的・内容	② 地域経済活性化と市民の住環境の向上を図るもので、店舗併用住宅も可とする。工事費20万円以上150万円未満は20%補助、150万円以上は30万円助成するもの。なお、助成額の30%を下田クレジットの商品券で支給する	9
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 個人に対しての助成金交付だが、助成による新規工事の発生で経済効果は高い	9
市が補助すべき理由	② 助成による新規工事発生で経済効果は高く、建築業界の救済のために必要である	9
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な使途	③ 改修工事費	9
当初目的の達成度	H21, H22の2か年で155件の申請があり、結果として建築業者の救済となっている	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 平成23年度実績を考慮	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 単年度決算のため無	9
成果・費用対効果	④ 23年度31件、工事費32,823,547円、助成額4,893,000円で終了し24年度は実施しなかったが、経済低迷の中で実施することにより経済効果あり	9
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	緊急経済対策としての実施のため、経済情勢が良くなれば必要ない	

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性	9	④効果	9
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1840	補助金名	商店街緊急活性化推進事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市商店街緊急活性化推進事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	商店街等の団体	事務局	商店街等の団体
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	23	補助終期設定	H 23
補助率	%	1件当たり補助上限額	3,000,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	3,000,000	0	3,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	2,584,649	0	2,584,649
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市内商店街活性化のため、プレミアム付き商品券発行事業と合わせて購買意欲の向上	
目的・内容 ②	市内商店街等の経営の安定と、市内経済の活性化を図る	
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	購買意欲の拡大による地域活性化のための施策で、プレミアム商品券発行事業との組み合わせにより、全市民の利用を期待したい	10
市が補助すべき理由 ②	商店街独自での実績はあるが、規模が小さく効果が上がらないため、事業を大きくする	10
代替手段との比較	他補助の検討有	
補助金の主な使途 ③	抽選に伴う商品代	10
当初目的の達成度	プレミアム商品券とのダブル事業の効果期待	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	関係団体との協議	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	単年度決算のため無	10
成果・費用対効果 ④	プレミアム商品券発行事業では、消費者の7割が大型店で利用されているので、この事業を利用することにより、小型店への利用拡大を期待する	10
同一団体への他の補助金の有無	無	
廃止の見込み、廃止の影響	短期の経済対策として実施するもので、通年での効果は低い	

○評価点

①公益性	10	②必要性		③適格性	10	④効果	10
------	----	------	--	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1841	補助金名	災害対策資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市中小企業災害対策資金利子補給金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中小企業対策資金の借り入れをした市内の商工業	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	17	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	500,000	0	500,000
23	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 高金利下での融資資金借受者の負担の軽減を図る	
目的・内容 ②	災害により、事業活動に影響を受けた中小企業者が、その経営安定のために必要とする災害対策資金を借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において、利子補給金を交付する	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在 ①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とも複合するため、小口資金より公益性が認められる	10
市が補助すべき理由 ②	災害により事業活動の影響が予想されるため、制度は必要	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な使途 ③	期間限定で県融資制度の全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	東日本大震災で、経済の影響が各地域に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1842	補助金名	経済変動対策特別資金利子補給補助金(東日本大震災分)	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市東日本大震災に係る利子補給交付金交付の特例に関する要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中小企業対策資金、経済変動対策特別資金の借り	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	H 25
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,725,000	0	1,725,000
24	5,582,000	0	5,582,000
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	4,190,375	0	4,190,375
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東日本大震災に関する利子補給制度	
目的・内容 ②	東日本大震災の影響を受けた市内中小企業の資金繰りの円滑を図るため。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在 ①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とともに複合するため、小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由 ②	震災後の経済混乱の中で小規模事業者の利子補給を行う。	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途 ③	期間限定で全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	東日本大震災で、経済の影響が各地に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる。	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる。	
廃止の見込み、廃止の影響	経済環境の変化等の外的要因に対する支援策であり、市内経済の沈滞や衰退を招く恐れがある。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1843	補助金名 小口資金利子補給補助金(東日本大震災分)		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市東日本大震災に係る利子補給交付金の特例に関する要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	市内商工業者	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	H 25
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	199,000	0	199,000
24	598,000	0	598,000
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	454,793	0	454,793
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東日本大震災に関する利子補給制度	
目的・内容	② 東日本大震災の影響を受けた市内中小企業の資金繰りの円滑を図るため。	
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給制度)	
公益性の所在	① 一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とともに複合するため	
市が補助すべき理由	② 震災後の経済混乱の中で小規模事業者の利子補給を行う。	
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途	③ 期間限定で全額利子補給	
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 各金融機関への申請	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 無	
成果・費用対効果	④ 東日本大震災で、経済の影響が各地に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が上がる。	
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる。	
廃止の見込み、廃止の影響	東日本大震災発生の特例により2年間で期限となっている。	

○評価点

①公益性		②必要性		③適格性		④効果	
------	--	------	--	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4051
No 1844	補助金名 災害対策資金利子補給補助金(東日本大震災分)		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市東日本大震災に係る利子補給交付金交付の特例に関する要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	中小企業対策資金の借り入れをした市内の商工業	事務局	産業振興課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	H 25
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,133,000	0	2,133,000
24	10,330,000	0	10,330,000
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	6,370,873	0	6,370,873
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	東日本大震災に関する利子補給制度	
目的・内容 ②	東日本大震災の影響を受けた市内中小企業の資金繰りの円滑を図る。	10
国・県の補助の有無	有(静岡県利子補給金制度)	
公益性の所在 ①	一部事業者に限定されるが、県の利子補給制度とともに複合するため、小口資金より公益性が認められる。	10
市が補助すべき理由 ②	震災後の経済混乱の中で小規模事業者の利子補給を行う。	10
代替手段との比較	他制度との比較検討有	
補助金の主な用途 ③	期間限定で全額利子補給	10
当初目的の達成度	全額利子補給となるので、利用度の期待は高い。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	各金融機関への申請	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	10
成果・費用対効果 ④	東日本大震災で、経済の影響が各地に広がっており、中小企業者が経営安定のため、利用効果が広がる。	10
同一団体への他の補助金の有無	制度により他の補助を受けることができる。	
廃止の見込み、廃止の影響	東日本大震災による特例による2年間で期限となっている。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4050
No 1845	補助金名	商店街環境整備事業等補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市商店街環境整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	商工会議所	事務局	商工会議所
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	600,000	600,000	1,200,000
24	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	県補助金の地域商業パワーアップ事業(魅力ある買物環境整備事業)	
目的・内容 ②	商店街の振興を図るため、商工会議所、商店街振興組合、商店街事業協同組合、一定の地区内における主として中小事業者により組織された団体に対して補助する。	8
国・県の補助の有無	有 県補助1/3	
公益性の所在 ①	商工会議所の地域振興策の一つであり、市内経済活性化の観点で公益性はある。	8
市が補助すべき理由 ②	商工業の育成と振興を図る	8
代替手段との比較	代替手段:無	
補助金の主な用途 ③	実験的事業を行い、次年次以降の商店街活性化のモデルとするため、新規出店希望者などの相談及び紹介拠点とする。また、市内事業所の商品を展示販売するアンテナショップの運営や、月何回かの朝市を開催し地場産品の展示販売を行ったりすると共に来訪者の休憩施設を設ける。	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	補助金交付要綱 平成24年9月補正対応 一般600,000円 特財600,000円 合計1,200,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	無	
成果・費用対効果 ④	魅力ある買物環境への整備	10
同一団体への他の補助金の有無	有	
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性		④効果	10
------	---	------	---	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 産業振興係	記載者職・氏名 補佐 村木進
-------------------	----------------

新規・継続	新規	予算事業コード	4050
No 1846	補助金名 下岡蓮杖プロジェクト推進事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-4	商工業
	基本目標	既存の中小企業の振興とともに、観光など他産業と連携した取組を行い、活力のあるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田商工会議所	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	H 27
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,800,000	0	1,800,000
24			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成25年度 地域資源活用新事業∞全国展開プロジェクト事業補助金調査研究事業の採択を受けたなかで、下田市の地域資源を活用した産業振興を図るため(3年間)	
目的・内容 ②	下田生まれの写真の祖であるし下岡蓮杖翁の足跡をたどりその人柄、功績、遺作品の所在等を調査研究し、もって観光振興、産業振興に寄与するため	7
国・県の補助の有無	2/3国補助	
公益性の所在 ①	商工会議所の地域振興策の一つであり、市内経済活性化の観点で公益性はある	7
市が補助すべき理由 ②	商工業の育成と振興を図る	7
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	写真展、コンテスト、シンポジウム等を開催	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③		0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		7
成果・費用対効果 ④	観光振興、産業振興に資し経済活性の向上	6
同一団体への他の補助金の有無	あり	
廃止の見込み、廃止の影響	3年後	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	4.67	④効果	6
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 長友勝範
-----------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1901	補助金名	浅海漁業振興対策事業補助金	
根拠法	水産業共同組合法		
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆漁業協同組合	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	4	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000
20	250,000	0	250,000
19	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	水産資源の枯渇化対策。維持、拡大	
目的・内容 ②	水産資源の増殖による漁業経営の安定化。水産業の活性化と振興を図るため、水産業振興事業を実施する水産業協同組合及び水産業従事者が組織する団体に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	漁獲高増大による漁業者の所得の拡大	10
市が補助すべき理由 ②	アワビやマダイ、ヒラメ等の放流事業による水産資源の維持・拡大	10
代替手段との比較	伊豆地域栽培促進協議会へ負担金を支出 平成23年度実績296,000円 実施状況 マダイ放流(下田地区へ)72,100尾 マダイのみの放流であるため、地域の実情に即したアワビ等の放流が必要。	
補助金の主な用途 ③	放流事業の経費 種苗購入費 あわび 1,486,254円(187%) 58,600個(203%) マダイ 1,072,000円(100%) 70,000尾(140%) ひらめ 420,000円(100%) 5,000尾(100%) ()は前年比	10
当初目的の達成度	目的はある程度、達成されているが、資源の維持拡大を図るためにも継続が必要。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	通年予算の半額以下—事業存続不可	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	水揚げ量 単位:トン ()は前年度比 各年度の数字は左からアワビ、マダイ、ヒラメ H16年度 10.4(-) 0.0(-) 1.0(-) H17年度 8.0(77%) 0.6(-) 2.5(250%) H18年度 6.7(84%) 0.3(50%) 2.7(108%) H19年度 6.4(96%) 0.3(100%) 2.6(96%) H20年度 6.1(95%) 0.6(200%) 1.4(54%) H21年度 4.2(69%) 0.3(50%) 2.0(143%) H22年度 4.4(105%) 0.5(167%) 1.4(70%) H23年度 5.1(116%) 0.4(80%) 2.5(179%)	8
同一団体への他の補助金の有無	漁船団誘致対策事業補助金 沿岸漁業振興対策時事業補助金 下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	浅海漁業の水揚げ量の減少に繋がり、漁業の弱体化が進行する。また、観光業等、他産業へ悪影響を与える。	

○評価点

①公益性	10
------	----

②必要性	10
------	----

③適格性	8.33
------	------

④効果	8
-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 長友勝範
-----------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1902	補助金名	漁船団誘致対策事業補助金	
根拠法	水産業協同組合法		
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆漁業協同組合	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	4	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	200,000	0	200,000
24	200,000	0	200,000
23	200,000	0	200,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	200,000	0	200,000
22	200,000	0	200,000
21	200,000	0	200,000
20	200,000	0	200,000
19	200,000	0	200,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市市場水揚状況は外来船の占める割合が高いため、外来船団の下田港離れを防ぐ目的で昭和30年以來長期にわたり実施している。	
目的・内容 ②	下田港の水揚量の増と市内の経済活性化を図る。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	新鮮で安全・安心な水産物の安定供給	8
市が補助すべき理由 ②	下田市魚市場の水揚状況は外来船に依存する部分が大きいため、水産業の振興のためにも漁船団の誘致が必要	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	漁船団誘致訪問、寄港船への水道水供給サービス	8
当初目的の達成度	目的はある程度達成しているが、水産業の振興のためにも更なる誘致が必要	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	通年予算の半額以下一事業存続不可	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	誘致漁船数(対前年比) H16年度 10県(一)129隻(一) H17年度 12県(120%)111隻(86%) H18年度 11県(92%)81隻(73%) H19年度 11県(100%)92隻(107%) H20年度 11県(100%)79隻(86%) H21年度 11県(100%)61隻(77%) H22年度 11県(100%)66隻(108%) H23年度 11県(100%)56隻(85%)	10
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金 下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金 沿岸漁業振興対策事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	水揚げ量の減少化による漁協経営の不安定化及び市内商店の売上への影響	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	7.67	④効果	10
------	---	------	----	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 長友勝範
-----------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1903	補助金名	下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金	
根拠法	中小漁業融資保証法		
交付要綱等名称	下田市漁業近代化資金等保証料補給交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	漁業者等	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	62	補助終期設定	補助率 100% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	1,163,508	0	1,163,508
21	59,367	0	59,367
20	23,314	0	23,314
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	漁業設備改善資金借入れの円滑化	
目的・内容	② 市内の漁業者等が漁業近代化資金等を金融機関から借り受けた場合、これに対し予算の範囲内において保証料補給金を交付する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 漁業者等の信用力を補完し水産金融の円滑化を図る	10
市が補助すべき理由	② 漁船その他の施設の整備促進等の資金借入れを容易にする	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	③ 保証料補給	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 保証料が見込めないため、補正にて対応	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	10
成果・費用対効果	④ H18年度 3件 保証料 94,034円 H20年度 1件 保証料 23,314円 H21年度 1件 保証料 59,367円 H22年度 1件 保証料 1,163,508円 H23年度 0件 保証料 0円 H24年度	10
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金 漁船団誘致対策事業補助金 沿岸漁業振興対策事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	中小漁業者等の信用力が低下し必要な資金の借入れが困難となる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	9.33	④効果	10
------	----	------	----	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 産業振興課 施設係	記載者職・氏名 補佐 長友勝範
-----------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	3700
No 1904	補助金名	沿岸漁業振興対策事業補助金	
根拠法	水産業協同組合法		
交付要綱等名称	下田市水産業振興事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-2	水産業
	基本目標	水産資源の育成と活用を進めるとともに、意欲ある担い手が育つ魅力ある水産業を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆漁業協同組合	事務局	伊豆漁業協同組合
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	4	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	70,000	0	70,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	70,000	0	70,000
22	70,000	0	70,000
21	0	0	0
20	70,000	0	70,000
19	70,000	0	70,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	金目鯛漁のサメによる被害が深刻化したことにより	
目的・内容 ②	サメ駆除を実施し金目鯛の水揚げ量の増加を図る	8
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	漁場環境の保全による生産性の向上	10
市が補助すべき理由 ②	有害生物(サメ等)による漁獲物被害は非常に多くなり漁業者の経営安定のため必要	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	サメ駆除の餌代、燃料費、保険料	10
当初目的の達成度	駆除数が少なく、目的が達成できていない。年間2回以上の駆除が必要である。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	通年予算の半額以下一事業存続不可	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	平成22年度補助金額70,000円に対し、精算残額 237,564円であった。	5
成果・費用対効果 ④	過去に多い時は75匹、少ない時でも30匹の駆除をしてきたが、最近の駆除数は減少している。なお、H17年度、H21年度は、天候不順により実施せず。 H18年度:ヨシキリサメ、青ザメを4匹駆除。 H19年度:備船2隻により青ザメ(約30kg)1匹を駆除。 H20年度:天候不順により実施せず。イルカによる被害が多発。イルカの追い払いを実施。 H22年度:備船2隻により、ヨシキリサメ3匹、オナガザメ1匹を駆除した。 H23年度:備船2隻により、ヨシキリサメ4匹、オナガザメ1匹を駆除した。	8
同一団体への他の補助金の有無	浅海漁業振興対策事業補助金 漁船団誘致対策事業補助金 下田市漁業近代化資金等保証補給事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	沿岸漁業の水揚げ量の減少化に繋がり、観光資源としての悪影響となる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9	③適格性	6.67	④効果	8
------	----	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4200
No 2101	補助金名 黒船祭執行会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	黒船祭執行会	事務局	観光交流課 観光戦略係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	14,500,000	0	14,500,000
24	23,200,000	0	23,200,000
23	13,200,000	0	13,200,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,900,000	0	3,900,000
22	12,000,000	0	12,000,000
21	12,000,000	0	12,000,000
20	8,500,000	0	8,500,000
19	7,000,000	0	7,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	開港80周年事業として、開港に寄与した先人を顕彰するため、開始した。	
目的・内容	② 開港の歴史を記念し、先駆者を顕彰し、併せて記念イベントを実施し、下田の発展に寄与するため。	10
国・県の補助の有無	県から黒船祭執行会へ補助 73回は県の協賛により7,000千円の補助	
公益性の所在	① 日米交流の絆としての祭典として捉えているので、公益性については100%評価している。	10
市が補助すべき理由	② 日米交流の原点であり下田市の3大イベントとして、必要性を感じる。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 式典費 行事費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 第74回は下田市単独補助となる。第71回黒船祭をベースにして山田町物産展を開催する経費が見込まれる。、寄付金減少分と県補助減額分が市単分として増額となる。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 問題なし	10
成果・費用対効果	④ 下田開港記念事業として、下田市が日米親善、国際交流の意義は大きい。宿泊客の増加など観光振興に成果を上げることが、大きな目的の一つであり、黒船祭に期待を寄せられることは大きい。PRの仕方について課題もある。「国際交流」と「観光」に、切り分けて考えるべきという意見もある。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	約1/2を市民等からの寄附に頼っているが、年々目減りしている。補助金の廃止は黒船祭の存続に係わる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4200
No 2102	補助金名 下田市夏期海岸対策協議会補助金		
根拠法 下田市海水浴場に関する条例			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市夏期海岸対策協議会	事務局	観光交流課 観光戦略係
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	10,000,000	0	10,000,000
24	11,400,000	0	11,400,000
23	8,330,000	0	8,330,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	12,084,000	0	12,084,000
22	9,500,000	0	9,500,000
21	9,651,000	0	9,651,000
20	9,407,000	0	9,407,000
19	8,680,000	0	8,680,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興のため	
目的・内容	② 海水浴場等による水難の未然防止及び水難者の捜索救護並びに海水浴場等の管理運営に必要な対策をおこなうことを目的とする。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	① 観光立市下田として、海水浴場の安全確保・環境向上のための役割が大きい。	10
市が補助すべき理由	② 夏期対支部の独自収入でかなりの部分を賄っているが、行政として来遊客の安全性等確保する必要がある。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	③ 事業費(監視費、支部事業費、清掃業務費等)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ h25は前年と同額の事業規模で実施予定。H24からの繰越金が162万円であったため、H23繰越金483万円との差額分を減額して要求する。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 問題なし	10
成果・費用対効果	④ ライフセイバー等の活用により水難事故などの防止に大きな役割を果たしている。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	下田市海水浴場に関する条例として市の責務 廃止した場合は直接管理せざるを得ないが、駐車場等の安定収入が確保できないと、多額の税金投入を強いられる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2103	補助金名 下田市観光協会補助金		
根拠法	一般社団法人		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市観光協会	事務局	下田市観光協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	25,400,000	0	25,400,000
24	23,000,000	0	23,000,000
23	23,490,000	0	23,490,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	22,784,000	3,800,000	26,584,000
22	29,077,080	0	29,077,080
21	16,800,000	0	16,800,000
20	14,300,000	0	14,300,000
19	15,500,000	0	15,500,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興組織設立による	
目的・内容 ②	下田市観光協会の運営と活動を支援し、イベントの開催や各種宣伝を通じて観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在 ①	観光の最前線としてPR・誘客活動など行政とともに活動している	10
市が補助すべき理由 ②	精通性、機動性を考えると、絶対的な必要性がある	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	宣伝事業費、事業費、運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	H25 運営費 5,540千円 宣伝費 7,900千円 事業費 11,960千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	問題なし	10
成果・費用対効果 ④	成果とはいえないが、イベントの開催や誘客キャンペーン等の実施により、来遊客の減少にある程度歯止めをかけている	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	ITの普及により観光案内業務による諸収入の減少もあり、独自財源のみでは各種イベント、誘客宣伝等を実施できず、観光客の減少が見込まれ市内経済への影響も大きい	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2104	補助金名	下田市民宿組合連合会補助金	
根拠法	任意団体		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市民宿組合連合会	事務局	下田市民宿組合連合会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	80,000	0	80,000
24	80,000	0	80,000
23	80,000	0	80,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	80,000	0	80,000
22	80,000	0	80,000
21	80,000	0	80,000
20	80,000	0	80,000
19	80,000	0	80,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興組織設立による	
目的・内容	② 下田市民宿組合連合会の運営と活動を支援を通じて観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	① 下田市の観光政策の一端を担う民宿の連携を図り、観光政策を推進している	10
市が補助すべき理由	② 民宿は下田が発祥であり地域に根ざした小規模な宿泊施設を支援していくため金額的にも必要性は減少している	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 誘客宣伝費、行事分担金	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 前年同額 80千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 問題なし	10
成果・費用対効果	④ 伊勢エビまつりの開催やホームページによる情報発信により来遊客の誘客活動をしている。観光客の誘客に努めるとともに観光の振興を図る。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	会員数も減少傾向にあり、運営・活動に多少の影響あり	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2105	補助金名	花火大会補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆白浜観光協会 伝統河内花火保存会 夏季花	事務局	各団体
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	985,000	0	985,000
24	985,000	0	985,000
23	585,000	0	585,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	1,135,000	0	1,135,000
22	585,000	0	585,000
21	585,000	0	585,000
20	285,000	0	285,000
19	285,000	0	285,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	観光振興のため	
目的・内容 ②	観光振興のため	9
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在 ①	観光客誘客のためということで、若干の公益性はある	9
市が補助すべき理由 ②	実施主体の予算額減少により、補助金の比重は増加している夏のイベントとして集客につなげられる要素はもっている	8
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	行事費(花火打ち上げ費用)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	白浜海の祭典花火大会 50千円、下田納涼花火大会 800千円、河内手筒花火大会135千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	問題なし	10
成果・費用対効果 ④	市外からの来遊客の増加については未知数であるが、海水浴以外の+アルファーとしての花火大会による顧客満足度は高められる。	8
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	伝統行事の継承が難しくなる	

○評価点

①公益性	9	②必要性	8.5	③適格性	10	④効果	8
------	---	------	-----	------	----	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2106	補助金名	ボランティアガイド協会補助金	
根拠法	任意団体		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	ボランティアガイド協会補助金	事務局	下田ボランティアガイド協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	90,000	0	90,000
24	180,000	0	180,000
23	180,000	0	180,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	180,000	0	180,000
22	180,000	0	180,000
21	180,000	0	180,000
20	180,000	0	180,000
19	180,000	0	180,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市教育委員会「ガイド養成講座」修了者等により、平成13年度にボランティアガイド協会が設立されたことによる。	
目的・内容	② ボランティアガイド協会の活動支援・育成をし、観光客の受け入れ態勢の整備を図り、訪れる人とのふれあいや交流を促進する。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	① ボランティアとしての活動だが、観光の目玉となっている。	10
市が補助すべき理由	② 一部有料化が始まっており、近い将来には独立運営ができると思われる。観光の最前線で活動している団体であり、今後もその役割は大きい	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 研修費、事務費等	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 活動評価高い。繰越金が多いため前年度の半額補助とする。H22に10周年を迎えた	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金以上の繰越金があるが、高齢化が進み新規会員が増えていない状況でガイド養成講座、研修費等の支援をしていきたい。	8
成果・費用対効果	④ 個人客、団体客共に年々増加しており、利用者には大変好評であり、下田の観光メニューの目玉の一つとなっている。H23年2月 案内10万人達成	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	協会の運営・活動に影響あるが、18年度10月より予約客のみ有料化(一人100円)19年度からも同様に一部有料化で実施。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	9.33	④効果	10
------	----	------	----	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2107	補助金名 伊豆下田地区教育旅行協議会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆下田地区教育旅行協議会	事務局	下田市 観光交流課
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	40,000	0	40,000
24	40,000	0	40,000
23	40,000	0	40,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	40,000	0	40,000
22	40,000	0	40,000
21	40,000	0	40,000
20	40,000	0	40,000
19	40,000	0	40,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	須崎地区で定着していた体験型修学旅行を他地区(田牛・白浜・外浦)へ広めるため	
目的・内容 ②	小中学生の修学旅行及び体験学習等の教育旅行誘致推進	10
国・県の補助の有無	国 2,185千円 食と地域の交流促進対策交付金事業(H23,H24) 県 180千円 子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業 直接伊豆下田地区教育旅行協議会へ補助	
公益性の所在 ①	現在4地区の協議会だが、もっと広域的になれば公益性はあがる	10
市が補助すべき理由 ②	大きい団体の申し込みがあったとき、協議会の必要性は高い。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	通年はHP維持管理費に当てている。国、県の補助は、それぞれ特定事業に充てている。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	前年同額 40千円 最低限のホームページ経費は必要となる。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	問題なし	10
成果・費用対効果 ④	市全体で取り組んでいるという姿勢が他地域に安心感を与え、中京地区及び神奈川地区の教育旅行生を増やした。 また静岡県東部地域においても誘致活動を行い、近隣地域からの受け入れも増加している。	10
同一団体への他の補助金の有無	無し	
廃止の見込み、廃止の影響	下田市全体としての宣伝活動が出来なくなる	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2108	補助金名	自然体験活動推進協議会補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市自然体験活動推進協議会	事務局	観光交流課 観光戦略係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	300,000	0	300,000
24	300,000	0	300,000
23	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	250,000	0	250,000
22	250,000	250,000	500,000
21	500,000	0	500,000
20	500,000	0	500,000
19	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	一季集中型の観光から四季型・通年型観光地への転換を目指し、体験型観光メニューの充実を図るため。また、開港150周年記念事業の継続。	
目的・内容 ②	自然を活かした観光の掘り起こし。そして自然をテーマとしたガイド組織を設立し、案内を通して訪れる人とのふれあいや交流を促進するため。平成25年度は大幅な組織変更を予定している。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在 ①	観光誘致を柱として、地域の子どもの自然体験教育や自然環境保護にも関連しており、十分な公益性を持っている。	10
市が補助すべき理由 ②	協議会があることにより、それぞれのボランティア的な個別の活動を連携させることは必要協議会の活動が教育旅行の誘致、伊豆半島ジオパーク構想の推進に繋がっていく。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	活動費、ガイド養成費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	前年度と同額	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	問題なし	10
成果・費用対効果 ④	本活動により育成した指導者が教育旅行の体験指導を行うなど、他の観光事業にも関わりを持つようになってきている。ニューツーリズム、グリーンツーリズム等自然体験型の観光の需要は今後益々増えていく。	
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	多様化する観光需要に対応が出来ず、下田の特性を活かしたまちづくりが困難となる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	
------	----	------	----	------	----	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4350
No 2109	補助金名	海岸砂防柵設置事業補助金	
根拠法	下田市海水浴場整備事業補助金交付要綱		
交付要綱等名称	下田市海水浴場整備事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	長田区 原田区 外浦区	事務局	下田市 観光交流課
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	170,000	0	170,000
24	170,000	0	170,000
23	170,000	0	170,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	120,000	0	120,000
22	170,000	0	170,000
21	170,000	0	170,000
20	170,000	0	170,000
19	170,000	0	170,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	砂飛散のため、道路、家屋等に被害が出ていた。そのため地域住民が中心となり対策を施し、市としてもその費用の一部を負担したことから始まる	
目的・内容 ②	自然環境の保護・保全	9
国・県の補助の有無	白浜大浜の砂防柵設置については資材の現物支給あり	
公益性の所在 ①	道路への飛砂を減少させる目的があり、公益上役割は大きい	10
市が補助すべき理由 ②	飛砂防止、自然環境の保護・保全、安全対策上必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	資材費、機械借上げ料	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	前年同額 170千円 (長田50千円、原田70千円、外浦50千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	問題なし	10
成果・費用対効果 ④	砂の飛散防止、自然環境の保護 ※H23長田区は事業効果をみるため実施せず	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	下田市海水浴場に関する条例として市の責務→廃止した場合は直接管理とならざるを得ない。飛砂防止に大きな影響が出る。特に、白浜大浜に沿う国道135号への影響は計り知れない。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9.5	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	-----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4250
No 2110	補助金名	まちおこしカジキサポートクラブ補助金	
根拠法	任意団体		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する規則		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	まちおこしカジキサポートクラブ	事務局	まちおこしサポートクラブ
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	700,000	0	700,000
24	700,000	0	700,000
23	700,000	0	700,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	700,000	0	700,000
22	1,400,000	700,000	2,100,000
21	1,000,000	0	1,000,000
20	200,000	0	200,000
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	「国際カジキ釣り大会」30回記念により、注目度や事業規模等も高くなっていることから、平成20年度から本補助を実施した。	
目的・内容	② 「国際カジキ釣り大会」は世界最大級のカジキ釣り大会であり、下田の夏のイベントとして定着しつつある。本年は34回目の大会となる。事業の成功を収めることにより、十分なPR効果が期待できることから補助を行うものである。カジキ釣り大会とマリンフェスタを同時開催している。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在	① カジキサポートクラブは本大会の市民主導によるサポート団体であり、官民協働事業の一翼を担うものである。	10
市が補助すべき理由	② 本補助金はカジキ釣り大会30回の記念という点における補助金であった。経済波及効果が大きく事業を盛大かつ円滑にすすめてもらうために実施するものである。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 前年度同額(700千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 問題無し	10
成果・費用対効果	④ 例年参加者数が増加しており、大会規模が大きくなっている。 参加艇数 H20(30回記念)111艇 H21 92艇 H22 102艇 H23 93艇 H24 93艇予定	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	国際カジキ釣り大会は他市町からのオファーがあり、補助金を廃止すると大会が他へ移る可能性があり、カジキ釣り大会と同時開催している夏のイベントとして定着しているマリンフェスタの開催も危ぶまれる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4200
No 2111	補助金名	鉄道施設総合安全対策事業補助金	
根拠法		鉄道施設総合安全対策事業	
交付要綱等名称		下田市鉄道施設総合安全対策事業費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	3-2-3	公共交通機関
	基本目標	市民や来遊者が利用しやすい公共交通体系を維持・構築します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆東海岸鉄道整備株	事務局	伊豆急行株
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	20	補助終期設定	H 28
補助率	1%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,500,000	0	2,500,000
24	2,490,000	0	2,490,000
23	2,490,000	0	2,490,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	2,316,000	0	2,316,000
22	2,490,000	0	2,490,000
21	2,484,233	0	2,484,233
20	330,000	0	330,000
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	老朽化が著しい谷津トンネルを耐震補強し安全な鉄道交通を確保する。 国の補助を受けて事業実施。	
目的・内容	② 公共交通機関としての伊豆急の安全性確保 市民生活、観光産業の安定	10
国・県の補助の有無	有 国1/3 地方1/3(県1/3*9/10、市町1/3*1/10) 伊豆急行1/3	
公益性の所在	① 地域の唯一の鉄道輸送の安全性確保	10
市が補助すべき理由	② 東海地震等に備えるため必要である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 谷津トンネルの耐震補強工事費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 下田市負担率1/100 地方1/3 * 市町0.1 * 下田0.3 H21~H27 25,000千 * 1/100 = 2,500千円 H28 1,110千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 問題なし	10
成果・費用対効果	④ 地震対策、及び地域の鉄道経営の安定化を通じ、観光インフラの充実が得られる。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	伊豆東海岸鉄道整備株式会社へ出資 国、県の補助を受け実施している事業のため中途廃止は困難である	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名
-------------------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード
No 2112	補助金名 海水浴場施設整備補助金	
根拠法		
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する法律		
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3 観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者	外浦観光協会	事務局
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定 補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	500,000	0	500,000
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	外浦海水浴場にはフロートを設置し家族連れの海水浴客に大変好評であったが、フロートの老朽化により、修繕費が嵩み3年前からフロートの設置を見送っていた。地元としてもフロートの設置には意欲があり、資金的な面でもある程度、見通しがついたためフロートの設置費の一部を補助する。 ※ H24事業中止の報告があり、9月定例会で減額補正予定	
目的・内容 ②	近隣市町の海水浴場と差別化をはかり、家族連れを対象とした海水浴客の増加を目指す	
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①		
市が補助すべき理由 ②	外浦海水浴場は入江で波静かな海水浴場になっているため、家族連れ人気がある。しかし、近年の海水浴離れや、フロートがなくなったことで外浦海水浴場の魅力が薄れつつあった。フロートを復活することにより、家族連れを対象とした誘客に繋がる。	
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	フロート本体の購入費、海水浴場へのフロートの設置費用の一部を補助する。	
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	フロート本体の購入費、送料、海水浴場への設置費 250万円 自己資金 150万円 寄付金・協賛金 50万円 不足分 50万円を補助する。	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④		
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性		②必要性		③適格性		④効果	
------	--	------	--	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2113	補助金名 伊豆下田サマーフェスタ2012実行委員会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆下田サマーフェスタ2012実行委員会補助金	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000,000	0	1,000,000
24	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	夏に個々で実施していた各団体が終結して、「伊豆下田サマーフェスタ2012実行委員会」が設立された。	
目的・内容 ②	夏の賑わいを取り戻し、地域活性化を図る。	10
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在 ①	海水浴客に頼らない夏に行う事業としての公益性は高い	10
市が補助すべき理由 ②	地域活性化に寄与する事業として必要である。 (自主財源の乏しい新規事業のみへの補助)	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	広報宣伝経費への補助	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	※H24年6月補正対応済 要望のあったサマーフェスタ新規事業費合計額 5,960千円 補助要望額500千円 補助決定額300千円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④		
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	
------	----	------	----	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2114	補助金名 夏色観光協会下田運営本部補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	夏色観光協会下田運営本部	事務局	下田商工会議所
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	200,000	200,000	400,000
24	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田を舞台としたアニメ「夏色キセキ」の放映に伴い、来遊者増を図るため有志により「夏色観光協会下田運営本部」が設立された。	
目的・内容	② ①制作会社との著作権等調整業務 ②聖地巡礼者へのおもてなし及びイベント企画 ③地域活性化のための商品開発	10
国・県の補助の有無	スタンプラリー事業において県よりニューツーリズム補助金500千円を要望中	
公益性の所在	① アニメによる街おこし事業の先進地成功事例として、埼玉県久喜市や秩父市があり、来遊者増による地域経済への波及効果は高い	10
市が補助すべき理由	②	
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 運営費(マップ作成、グッズ作成、スタンプラリー経費等)	
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ ※H24.6補正400千円で新規事業。前年と同額400千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	
成果・費用対効果	④	
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性		③適格性		④効果	
------	----	------	--	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名
-------------------	---------

新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2115	補助金名	伊豆観光圏情報提供一元化事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する法律			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆観光圏整備推進協議会	事務局	伊豆観光圏整備推進協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 23	補助終期設定	H 23
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	7,000,000	7,000,000
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆関係地域が連携して観光振興を図る目的でH22に伊豆観光圏整備推進協議会が設立された	
目的・内容 ②	滞在型観光の促進	10
国・県の補助の有無		
公益性の所在 ①		10
市が補助すべき理由 ②	①地域観光の共通窓口となるプラットフォーム組織設立準備 ②観光促進PR ③競争力の高い着地型商品の促進で地域活性化を図る	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③		10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	平成23年度e-地域連携推進事業として、地域総合整備財団より決定のあった7,000千円を助成金として受入、伊豆観光圏整備推進協議会へ補助したもの。	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④		
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	
------	----	------	----	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 観光交流課 観光戦略係	記載者職・氏名 中田和明
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	4253
No 2116	補助金名 下田伝統芸能保存会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	3-1-3	観光
	基本目標	自然や歴史をはじめとする下田の魅力を活かし、多くの人が楽しめるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者		事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	H 24	補助終期設定	H 24
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	「唐人お吉」「下田節」の後継者育成が急務であったこと	
目的・内容 ②	「唐人お吉」「下田節」の後継者を育成し、観光資源として活用するため	10
国・県の補助の有無	有	
公益性の所在 ①	PR・誘客活動などの観光ツールとなりえる	10
市が補助すべき理由 ②	H25年度は、国の補助金のみで活動できる見込み。平成24年9月末日で終了した緊急雇用にかわり、減額された国庫補助金減額を補うため	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	事業費(費用弁償、講師料、旅費、修繕費等)	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	国庫補助減額分 ※H24年 補正新規 ただし補助は24年度限り ※12月補正で1,000千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	伝統芸能を伝承することのみならず、旧澤村邸活用にもつながり、有形無形の文化遺産を融合することで、地域・観光振興活性化の役割を果たす効果は大きい	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	----	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 鈴木芳紀
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	5161
No 2401	補助金名	景観まちづくり助成金	
根拠法	景観まちづくり条例		
交付要綱等名称	景観まちづくり助成金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-2	景観形成
	基本目標	下田まち遺産を守り活用し、市民が愛着と誇りを持ち、良好な景観が活かされる、魅力あるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(景観的行為を行なうもの)	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 4,000,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,500,000	0	1,500,000
24	2,000,000	2,000,000	4,000,000
23	90,000	0	90,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	1,245,259	0	1,245,259
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	景観法施行→景観行政団体→下田景観まちづくり条例の制定(h22.7施行)に伴い、補助金交付要綱制定	
目的・内容 ②	景観まちづくりに著しく寄与する行為に対しての財政支援として、各行為に対し費用の1/2の補助金を交付。	9
国・県の補助の有無	なし 基金積立、取り崩しあり	
公益性の所在 ①	民家等個人対象であるが、良好なまちづくり景観の1つと考えると広がりによって公益性は高まると考える	7
市が補助すべき理由 ②	今後の景観まちづくりを考えると必要性は高いと考える	8
代替手段との比較	現段階では代替手段は考え付かないが、他の法律等で同一目的のものができれば、再考しなければならない。	
補助金の主な使途 ③	景観に寄与する、建物修繕や各行為に対する補助	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	まち遺産の改修等 簡易修繕計画に基づく修繕 上限1,000,000円 保全活用計画に基づく修繕 上限4,000,000円 維持管理計画に基づく修繕 上限 100,000円 重点地区内建築物 外観修繕 上限 500,000円 新築 上限2,000,000円 各協定・イベント助成 上限30,000円 各々実施額の1/2を上限以内で補助 H25年度 簡易計画修繕 1,000,000円+500,000円 計2件 1,500,000円	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	事業実績費の1/2補助のため上回ることはないとする。	10
成果・費用対効果 ④	h23 簡易修繕計画修繕 3件 1,290,000円 h24 保全活用計画修繕 1件 4,000,000円 2件 1,226,763円(h25.3.4現在) 登録まち遺産の保全の一助にはなっている。 個々に対する助成だけではなく、全体計画・誘導・整備も成果への必須事項と考える。	0
同一団体への他の補助金の有無	場合によっては建設行為における他の補助金の可能性あり	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止は現在考えていない。 景観施策への方向性が変われば廃止もありうる。	

○評価点

①公益性	7
------	---

②必要性	8.5
------	-----

③適格性	8.33
------	------

④効果	0
-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 鈴木芳紀
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	5620
No 2402	補助金名 下田市木造住宅補強計画策定事業費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-4 住宅	
	基本目標	安心・安全な生活を守るため、市営住宅の整備や住宅の耐震化の支援を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(住宅の耐震改修計画を行おうとする者)		事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	14	補助終期設定	補助率 67% 1件当たり補助上限額 96,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	72,000	216,000	288,000
24	72,000	216,000	288,000
23	24,000	72,000	96,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	144,000	144,000	288,000
22	0	0	0
21	0	0	0
20	24,000	72,000	96,000
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県が進める「プロジェクトTOUKAI-0」の一環として耐震補強助成事業より派出しH20年度より実施	
目的・内容 ②	地震発生時における住宅の倒壊による災害を防ぐため、補強計画に対しての費用の2/3の補助金を交付。	8
国・県の補助の有無	限度額 96,000円 国 1/2 48,000円 県 1/4 24,000円 計 72,000円	
公益性の所在 ①	各個人住宅への補助	4
市が補助すべき理由 ②	近い将来想定される東海地震・南海トラフ大地震等による家屋倒壊を防ぐことにより人的安全性の確保、建物周辺に対し安全性の確保	6
代替手段との比較	個人住宅の倒壊防止(耐震化)を目途とする1つの方法であり全てではないため、他にも方法はあるが、選択の1つとしてこの事業も必要と考える。	
補助金の主な用途 ③	住宅補強計画費	9
当初目的の達成度	平成14年度～ 想定該当戸数5,120戸の内4戸(h23まで) 0.08%	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	耐震改修設計時全住宅@144千円(限度額)/件 負担割合:国48千円、県24千円、市24千円=96千円×1件=96千円 個人 残額 H25年 3件×96,000円=288,000円	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	委託費に対する補助 実質委託費が対象額を上回ると考える	10
成果・費用対効果 ④	H22まで 計画 1件 H23 計画 3件 H24 計画 3件(h25.3.4現在) 建物の耐震化が本来目的のため、補強工事等(建替も含め)への誘導が必要	2
同一団体への他の補助金の有無	事業の流れとして、「木造住宅耐震補強助成事業補助金」は、ほぼセット補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の場合、住宅の耐震化の一助になっていると考えるため、耐震化が後退方向になるのではと考える為、国県補助があるかぎり廃止はないと考える。	

○評価点

①公益性	4	②必要性	7	③適格性	8.33	④効果	2
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 鈴木芳紀
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	5620
No 2403	補助金名 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-4	住宅
	基本目標	安心・安全な生活を守るため、市営住宅の整備や住宅の耐震化の支援を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(住宅の耐震改修工事を行おうとする者)	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	14	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 700,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	800,000	1,100,000	1,900,000
24	700,000	1,000,000	1,700,000
23	100,000	400,000	500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	100,000	1,000,000	1,100,000
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	300,000	300,000
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県が進める「プロジェクトTOUKAI-0」の一環として	
目的・内容	② 地震発生時における住宅の倒壊による災害を防ぐため、補強工事に対し補助金を交付。	8
国・県の補助の有無	h23まで 一般 上限300,000円 内県300,000円 高齢者 上限500,000円 内県400,000円 h24以降(市上乗せ+200,000円) 一般 上限500,000円 内県300,000円 高齢者 上限700,000円 内県400,000円	
公益性の所在	① 各個人住宅への補助 倒壊により周辺への影響は考えられる。 場所により(避難路沿い等)公益性の差はでる。 (それに対応する独自助成も検討余地有)	6
市が補助すべき理由	② 近い将来想定される東海地震・南海トラフ大地震等による家屋倒壊を防ぐことにより人的安全性の確保、建物周辺に対し安全性の確保	7
代替手段との比較	地震に対し家屋倒壊を少なくするという事業目的であり、個人での建替から公共的な安全住宅の提供等、耐震化として官民様々な方法を考える中の1つと考えるため、代替の比較はない。	
補助金の主な使途	③ 住宅補強工事費	9
当初目的の達成度	平成14年度～ 想定該当戸数5,120戸の内 8戸 0.16%	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 県の算出根拠による 一般住宅 @500千円/件 県:300千円 市:200千円 高齢者住宅@700千円/件 県:400千円 市:300千円 h25 高齢者2件×700,000円 一般1件×500,000円 計1,900,000円	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 工事費に対しての補助 実質工事費が対象額を上回ると考える。	10
成果・費用対効果	④ 耐震補強工事 H22まで 1件 H23 3件 計補助事業4件	2
同一団体への他の補助金の有無	事業の流れとして「木造住宅耐震補強計画策定事業費補助金」はほぼセット補助金、その他リフォーム関連、福祉施策関連等、住宅改修に携わる補助金が上乗せとして考えられる。	
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の場合、住宅耐震化の一助となっていると考えるため、耐震化が後退方向になるのではないかと考える為、県補助がある限り廃止はないと考える。	

○評価点

①公益性	6	②必要性	7.5	③適格性	8	④効果	2
------	---	------	-----	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 鈴木芳紀
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	5620
No 2404	補助金名	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人(ブロック塀を撤去改善する者)	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 250,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	225,000	225,000	450,000
24	50,000	50,000	100,000
23	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地震時にブロック塀が転倒し、人的被害、避難路等を塞ぐ場合が想定されるので、それらを防ぐため。	
目的・内容	② ブロック塀等の地震による転倒を防ぐため、基準に合わないものの撤去・改善に必要な工事に対する費用の1/2の補助金を交付。	7
国・県の補助の有無	道路・通路沿い 撤去工事 上限100,000円 避難路等特定道路沿い 改善等 上限250,000円 各々県1/2	
公益性の所在	① 各個人への補助 転倒に対し、通行人の被災、避難路の閉鎖等、影響は周辺に及ぶため公益性は高いと考える。 市避難路の位置づけがあれば、改善も対象になりより公益性は増す(検討余地有)	7
市が補助すべき理由	② 人的被害の縮小、避難路等の確保と市域全体の安心なまちづくりに寄与すると考える。	7
代替手段との比較	特にないと考える。	
補助金の主な使途	③ ブロック塀の撤去・改善工事費	8
当初目的の達成度	未制定	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 県の補助基準による 撤去 8,900円/m×延長×1/2 上限100,000円 改善 38,400円/m×延長×1/2 上限250,000円 h25年度 撤去 2件×100,000円 改善 1件×250,000円 計450,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 工事費の実費に対するの補助のため、上回る事はないと考える。	10
成果・費用対効果	④ h24 撤去 2件 撤去+改善 1件 (h25.3.4現在)	2
同一団体への他の補助金の有無	特にないと考える。	
廃止の見込み、廃止の影響	制定前ではあるが、該当案件が全て改修されれば廃止となると考える。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性	8.67	④効果	2
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 鈴木芳紀
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード
No 2405	補助金名 民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金	
根拠法		
交付要綱等名称 民間建築物吹付けアスベスト対策事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-3 公害防止
	基本目標	市民の生活環境を保護するために、より良好な居住環境の形成を目指します。
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者	個人(建物のアスベストに対する調査・除却を行な	事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助	
補助開始年度	H 24	補助終期設定
補助率	%	1件当たり補助上限額
		円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	250,000	250,000
24	0	250,000	250,000
23	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	民間建築物のアスベスト飛散による健康被害を防ぐ。	
目的・内容	② アスベスト被害を防ぐため、建築物の吹付けアスベストに対し、調査分析・除却をするものに一定の補助をする。	8
国・県の補助の有無	調査分析 上限 250,000円/棟 国10/10 下田市は調査分析助成のみ *以下参考 除却 上限 60,000円/㎡~25,000円/㎡ 国1/3 県1/6 市1/6(1/12交付税措置) 本人1/3 例 299㎡ 上限17,940,000円×2/3=11,960,000円(内市2,990,000円) 1,000㎡ 上限25,000,000円×2/3=16,666,666円(内市4,166,666円)	
公益性の所在	① 各個人への補助 被害範囲は近隣周辺に及ぶ。	6
市が補助すべき理由	② アスベスト飛散による被害範囲が近隣周辺に及ぶおそれがあり、市民生活環境の保全を図るため	6
代替手段との比較	特にないと考える。	
補助金の主な使途	③ アスベストが含まれている可能性がある吹付け材の調査・分析、アスベストの除却工事	8
当初目的の達成度	未制定	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 県の補助基準による	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 委託費・工事費共に実費に対しての	10
成果・費用対効果	④ h24年度 1件 (h25.3.4現在)	2
同一団体への他の補助金の有無	特にないと考える。	
廃止の見込み、廃止の影響	制定前ではあるが、H18.10.1よりアスベスト含有建材の使用は建築基準法上禁止されているため、該当物件がなくなれば廃止となると考える。	

○評価点

①公益性	6	②必要性	7	③適格性	8.33	④効果	2
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 建設課 都市住宅係	記載者職・氏名 鈴木芳紀
-----------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8100
No 2406	補助金名 下田駅構内トイレ管理費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田駅便所管理運営費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	伊豆急行(株)	事務局	伊豆急行(株)
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	8	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,205,000	0	1,205,000
24	1,205,000	0	1,205,000
23	1,205,000	0	1,205,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	982,509	0	982,509
22	1,205,000	0	1,205,000
21	1,164,429	0	1,164,429
20	1,205,000	0	1,205,000
19	1,173,841	0	1,173,841

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田駅前広場に公衆便所が無く、駅前広場利用者は駅の便所を使用せざるを得ない現状を鑑み、駅前広場特別会計より支出	
目的・内容	② 下田駅前広場の公衆衛生の向上を図るため、構内トイレの管理運営に係る費用の1/2の補助金を交付。	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 不特定多数の人が利用している	8
市が補助すべき理由	② 下田駅付近にトイレはなく利用者は多い	8
代替手段との比較	利用者のため公衆便所を新設する、建設費、維持管理費等に較べると安価であると考え。	
補助金の主な使途	③ 公衆便所維持管理費 の1/2	8
当初目的の達成度	利用者からの苦情は特にない。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 平成22年の伊豆急行(株)による下田駅利用者数は、前年に比較し減少が見られるが、財政的な要因を踏まえても、前年度並みの補助は必要と思われる。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 実施経費の1/2補助であるため上回る事はないと考える。	10
成果・費用対効果	④ 補助事業により伊豆急行(株)下田駅運営経費の負担減により平成14年度には改修工事を行うこともでき、駅前広場利用者にとってより一層利用しやすい公衆便所としての役割を担っている。	8
同一団体への他の補助金の有無	この事業に対してはなし	
廃止の見込み、廃止の影響	公衆便所としての使用に支障が出る可能性がある。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	8.67	④効果	8
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 上下水道課 下水道係	記載者職・氏名 平井 孝一
------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8801
No 2701	補助金名	水洗便所等改造資金利子補給補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市水洗便所等改造資金融資幹旋及び利子補給要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-2	生活排水
	基本目標	公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	融資取扱金融機関	事務局	上下水道課下水道係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 4	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 1,000,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	25,000	0	25,000
24	26,000	0	26,000
23	34,000	0	34,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	8,022	0	8,022
22	23,238	0	23,238
21	38,949	0	38,949
20	54,494	0	54,494
19	89,535	0	89,535

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成4年公共下水道共用開始と同時に施行。	
目的・内容 ②	① 目的:公共下水道の接続普及に寄与する。 ② 趣旨:既設の便所を水洗便所に改造し、公共下水道に接続する工事資金を必要とする者に対し、資金の融資あつせん及びその融資金融機関へ利子補給を行うことで負担軽減を図る。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	公共下水道への接続を促すため、負担軽減を図るのは、水環境保全の観点から公益性がある。	10
市が補助すべき理由 ②	接続工事は多大な工事費を要するため利子補給を行うことで負担軽減が図れる	8
代替手段との比較	H23年度の実績において、当該制度0件に対し、特例措置である「公共下水道接続改造費助成金制度」は9件 630千円	
補助金の主な用途 ③	公共下水道接続改造資金	10
当初目的の達成度	接続率: H27年度目標 74.2% H22年度末迄 67.0% 達成度90.3%	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	H22年、23年度分 0円 H24年度分 0円(後期見込み) H25年度以降見込分25,000円 → 合計25,000円	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	該当なし	10
成果・費用対効果 ④	接続率推進向上に寄与。近年は低利率なため、相対的な価値が低く利用者が減少。 【5年間の接続伸び率】 H19年度末接続率63.1% H23年度末接続率 67.0% 3.9%増 【近年の利用状況】 H19年度5件 H20年度2件 H21年度2件 H22年度 0件 H23年度 0件	5
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	近年低利率のため、負担軽減は小さいが、少なからず促進に影響し、今後高利率の時代となった場合には影響が拡大する。また、共用開始時から続いている公平な制度でもある。(H27まで債務負担行為設定済み)	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9	③適格性	8.33	④効果	5
------	----	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 上下水道課 下水道係	記載者職・氏名 平井 孝一
------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8801
No 2702	補助金名	公共下水道接続改造費助成金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市公共下水道普及促進のための特例に関する要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-2	生活排水
	基本目標	公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	一定の条件を満たす公共下水道接続者	事務局	上下水道課下水道係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	20	補助終期設定	H 26
補助率	%	1件当たり補助上限額	70,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	350,000	0	350,000
24	700,000	0	700,000
23	700,000	0	700,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	630,000	0	630,000
22	140,000	0	140,000
21	3,080,000	0	3,080,000
20	6,160,000	0	6,160,000
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下水道事業の一定の面的整備が整った状況において、今後の接続率向上のため、起爆剤として制度を創設した。	
目的・内容 ②	① 目的: 公共下水道の接続普及に寄与する。 ② 趣旨: H20年4月1日からH22年3月31日までの間に公共下水道へ切替工事を行った者に2年間に期間を限定し1件7万円の助成を行う。※H22年4月1日付けにより要綱改正し供用開始から1年以内の切り替え工事費用に対してのみ7万円/件の補助とする。期限はH24年度までとしているが、2年延伸し、26年度までとしたい。	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	下水道事業自体が市民の環境衛生の向上に必要であり、事業の経営健全化のためには、接続率の向上が必要不可欠である事から、その手段として公益性が認められる。その一方で、制度以前の接続者との公平性には欠ける。	7
市が補助すべき理由 ②	環境衛生の向上及び下水道接続促進策として必要である。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	公共下水道接続改造費	10
当初目的の達成度	接続率: H27年度目標 74.2% 23年度末迄 67.0% 達成度 90.3%	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	@70,000円/件 × 5件 = 350千円	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	該当なし	10
成果・費用対効果 ④	接続率推進向上に寄与している。 H20年度助成実績 88件 (切替工事件数 H19:48件→H20:102件 54件増) H21年度助成実績 44件 H22年度助成実績 2件※制度改定 H23年度助成実績9件(前年比+7件)	8
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	当初H20～21年度の2カ年において実施。H22.4.1の改正により対象を限定し(供用開始1年以内の接続に限る)H25.3.31までの間の特例として実施。助成対象者に「制度のお知らせ」のため、戸別訪問した結果、早期接続が得られた。効果が見込めるため、H27.3.31まで2年延伸したい。	

○評価点

①公益性	7
------	---

②必要性	8
------	---

③適格性	8.33
------	------

④効果	8
-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 健康増進課 健康づくり係	記載者職・氏名 赤堀 つね子
--------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2000
No 3101	補助金名	順天堂大学医学部附属静岡病院直通バス事業補助金	
根拠法	地方自治法(自治事務)		
交付要綱等名称	順天堂大学医学部附属静岡病院への通院等直通バス運		
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-2	地域医療
	基本目標	いつでも適切な医療が受けられるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	株式会社 南伊豆東海バス	事務局	下田市
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	13	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	252,000	0	252,000
24	367,000	0	367,000
23	364,000	0	364,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	174,750	0	174,750
22	39,666	0	39,666
21	95,603	0	95,603
20	183,886	0	183,886
19	175,812	0	175,812

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域医療支援病院として高度な医療を供給できる順天堂大学医学部附属静岡病院への交通の利便を図るため平成13年度から試行開始。	
目的・内容	② 順天堂静岡病院への通院、見舞い等の交通の利便を確保し、住民福祉の向上に資するため。	10
国・県の補助の有無		
公益性の所在	① 現在、路線バス運行会社は1社であり、直通バスの赤字分をバス会社、順天堂静岡病院、自治体(2市3町)で1/3ずつ負担している。この利用は年々増加している。	10
市が補助すべき理由	② 利用者も年々増加しており、広く住民に周知されている。また、直通バスが黒字に転じれば自治体等の負担がなくなる。	8
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 運賃収入と実施経費(人件費、燃料油脂費、車両修繕費、保険料、車両減却費、諸税、一般管理費、その他実施に要する費用)の差額1/3に相当する額で上限150万	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 2市3町事業として補助(均等割20%、人口割20%、利用者割60%で算定)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	8
成果・費用対効果	④ 高齢化社会における医療福祉の向上に貢献している。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	高齢化社会における医療福祉の低下を招き、行政の信頼感を失う。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9	③適格性	9.33	④効果	10
------	----	------	---	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 健康増進課 健康づくり係	記載者職・氏名 赤堀 つね子
--------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2061
No 3102	補助金名 第2次救急医療施設運営費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町の5町と下田市との間の第2次救急医療施設整			
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-2	地域医療
	基本目標	いつでも適切な医療が受けられるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田メディカルセンター・西伊豆病院、伊豆今井浜	事務局	健康増進課健康づくり係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	58	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	10,583,000	21,872,000	32,455,000
24	7,945,000	24,581,000	32,526,000
23	7,916,000	24,539,000	32,455,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	7,808,740	23,235,740	31,044,480
22	7,913,928	24,540,840	32,454,768
21	7,947,070	24,756,290	32,703,360
20	7,808,720	23,235,760	31,044,480
19	7,990,010	23,595,850	31,585,860

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	第2次救急医療の確保。	
目的・内容 ②	第2次救急医療の確保。	10
国・県の補助の有無	小児救急に対して県より2/3補助がある。平成17年から普通交付税として措置されている。それ以前は、1日あたり71,040円国からの補助があった。	
公益性の所在 ①	賀茂圏域の住民が日常生活において起こり得る急病や災害によるけがなどの傷病から生命を守るための活動で広く市民生活に貢献している。	10
市が補助すべき理由 ②	賀茂圏域の住民の生命を守る上で、絶対的な必要性を持つ。なお賀茂1市5町で規約により負担している。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③		10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	賀茂医療圏域全体事業として補助 小児救急 631千円(h24)・・・(小児救急@26,310円×36回×2/3=631千円) 小児救急市町負担金850千円 第2次救急医療助成金 @71,040×436日(休日71日、夜間365日)=30,974千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	急病及び事故等に対応できる医療機関の確保により市民の健康、生命を守り、安心感を高める。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	交付税措置されていることから病院の反発が大きく、事業存続が危ぶまれる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 健康増進課 健康づくり係	記載者職・氏名 赤堀 つね子
--------------------	----------------

新規・継続	新規	予算事業コード	2040
No 3103	補助金名	不妊治療費助成金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市不妊治療費助成金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-1	健康増進
	基本目標	自ら健康づくりに取り組み、健康で安心した生活を送ることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	不妊治療を受ける夫婦	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 100,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,800,000	0	1,800,000
24			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減と少子化対策の推進を図る。	
目的・内容 ②	一般不妊治療、特定不妊治療を対象とし1回の申請につき合計金額の2分の1で限度額10万円。助成機関は通算5年間、所得制限なし。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①		
市が補助すべき理由 ②	特定不妊治療は、県がすでに補助してる。不妊治療は、医療保険が適用されず高額な医療費がかかるため、市単独で補助するものである。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	不妊治療費の自己負担分(年間10万円上限)	8
当初目的の達成度	不妊治療をしてる方の、申請がふえる、子供が誕生する。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	年間10万円上限。10万×15人=150万 当初予算180万	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	治療により、子供が生まれる。	8
同一団体への他の補助金の有無	特定不妊治療に関して県の補助制度がある。1回の治療につき15万まで、1年当たり2回を限度とする。初年度は3回まで申請ができる。通算5年間最大10回まで助成可能。	
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性		②必要性	10	③適格性		④効果	8
------	--	------	----	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 健康増進課 国保年金係	記載者職・氏名 高橋尚志
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8410
No 3201	補助金名	出産育児一時金補助金	
根拠法	国民健康保険法第58条第1項		
交付要綱等名称	下田市国民健康保険条例第6条、下田市国民健康保険給付規則第2条		
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-3	社会保障
	基本目標	だれもが健康で安心して生活できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	出産した被保険者	事務局	健康増進課 国保年金係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	33	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 420,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	4,900,000	9,800,000	14,700,000
24	5,599,000	11,201,000	16,800,000
23	5,466,000	11,334,000	16,800,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	4,190,000	8,800,000	12,990,000
22	3,529,535	11,527,000	15,056,535
21	3,221,155	6,602,310	9,823,465
20	4,057,000	8,113,000	12,170,000
19	4,667,000	9,333,000	14,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和33年より国民健康保険事業がスタートし、当初より事業を継続している。少子高齢化の中で、出産に対する支援として全国的な給付となっている。	
目的・内容 ②	保険給付としての現金給付、平成23年度より、出産1人につき42万円の補助	10
国・県の補助の有無	子育て世代への支援策として、平成21年10月から平成23年3月まで、1人2万円の国庫補助制度、平成23年度は1人1万円の国庫補助制度、平成24年度より国庫補助制度は廃止になった。	
公益性の所在 ①	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	10
市が補助すべき理由 ②	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	出産費の一部	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	@420,000円×35件 <参考> H22 35件 H23 35件 H24 40件	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	一般会計より補助金の2/3を基準繰入として受け入れている。実績により翌年度に精算している。	10
成果・費用対効果 ④	出産時の経費負担が軽減することにより、出生率低下の歯止めに寄与している。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の見込みはない。社会保障の一環として必要不可欠。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 国保年金係	記載者職・氏名 高橋尚志
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	8420
No 3202	補助金名	葬祭費補助金	
根拠法	国民健康保険法第58条第1項		
交付要綱等名称	下田市国民健康保険条例第7条		
総合計画の位置付け	施策体系	4-2-3	社会保障
	基本目標	だれもが健康で安心して生活できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	被保険者の葬祭を行うもの	事務局	健康増進課 国保年金係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	33	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 50,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	4,000,000	0	4,000,000
24	4,000,000	0	4,000,000
23	4,000,000	0	4,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,850,000	0	3,850,000
22	3,150,000	0	3,150,000
21	3,700,000	0	3,700,000
20	3,450,000	0	3,450,000
19	14,450,000	0	14,450,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和33年より国民健康保険事業がスタートし、当初より補助を継続している。全国的な給付であり、被保険者にとっては必要不可欠な補助となっている。	
目的・内容 ②	保険給付としての現金給付	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	8
市が補助すべき理由 ②	社会保険制度の一環として、他保険加入者との給付の均衡を保つ	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	葬祭費の一部	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	@50,000円×80件 <参考> H22 63件 H23 77件 H24 80件	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		8
成果・費用対効果 ④	社会保障的な側面がある補助制度となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	廃止の見込みはない。社会保障の一環であり、他保険加入者との給付の均衡上必要不可欠。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性	8.67	④効果	10
------	---	------	---	------	------	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 健康増進課 国保年金係	記載者職・氏名 高橋尚志
-------------------	--------------

新規・継続	新規	予算事業コード	8485
No 3203	補助金名	人間ドック受診費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市人間ドック受診費助成事業実施要綱	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市国民健康保険被保険者	事務局	健康増進課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 70 % 1件当たり補助上限額 30,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000,000	0	1,000,000
24			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成20年度から特定健康診査が始まったが、特定健康診査対象年齢対象以外の年齢層の健康意識と他市町との均衡を図る。	
目的・内容 ②	疾病の予防、潜在疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図る。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	市民の健康増進、他保険加入者との均衡を図る	10
市が補助すべき理由 ②	医療・介護等の社会保障費増大していく中で、精密な検査を行うことにより疾病の早期発見ができ、医療費の抑制できる。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	検査費用の一部	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	個人負担の7割を補助 29400円*34人≒1,000千円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	人間ドック受診費用を軽減することにより、詳細な検査を受けやすくし、健康に対する意識付けができる。	9
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	9
------	----	------	----	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 健康増進課 介護保険係	記載者職・氏名 鈴木 光男
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1420
No 3301	補助金名	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業費補助金	
根拠法	平成12年5月1日付け老発第474号通知		
交付要綱等名称	下田市社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	社会福祉法人	事務局	健康増進課 介護保険係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	介護保険制度開始に伴い創設	
目的・内容	② 低所得者が、必要な時に介護保険サービスを利用することができるよう、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が、生計が困難と認めた低所得者の利用者負担額(1割)の1/4を軽減する(場合)。この軽減を行う社会福祉法人に、軽減額の一定割合を超えた部分の1/2を公費助成するもの。	10
国・県の補助の有無	公費助成の3/4を国県負担(静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金)	
公益性の所在	① 社会福祉法人の主体的な取り組みに基づく任意事業ではあるが、制度を継続することで所得の低い方への支援策として重要な役割を果たしている。	10
市が補助すべき理由	② 生計が困難な低所得者の介護保険サービス利用促進を図ることを目的とし、公益性の観点からも必要な補助で、公費助成額の3/4が国県負担となっている。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 社会福祉法人等が自らの負担により生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を行う費用の一部に充てるため。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 平成17年10月介護保険制度改正により施設利用者の食費居住費が自己負担となった。申請審査に基づく制度活用のため、対象者が発生した時点で予算化を予定。H24年度より、利用者負担軽減確認交付者あり。補助事業予算79千円(県補助歳入予算59千円)	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 平成23年度まで実績がなく、平成24年度補助1件検討中であるが、制度上の被補助者の負担や補助金規模からも不適格性はありえない。	8
成果・費用対効果	④ 公費助成額の3/4が国県負担のため、費用対効果が大きい。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	介護保険制度における低所得者施策を補完している制度であり、低所得者が介護保険サービスを利用できなくなる恐れがあるため、制度としての廃止はありえない。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	9.33	④効果	8
------	----	------	----	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 健康増進課 介護保険係	記載者職・氏名 係長 鈴木 光男
-------------------	------------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1420
No 3302	補助金名	スプリンクラー設備整備補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市小規模福祉施設スプリンクラー設備整備事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	小規模福祉施設(認知症高齢者グループホーム)	事務局	健康増進課 介護保険係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	22	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	0	17,408,000	17,408,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	17,199,000	17,199,000
22	0	5,220,000	5,220,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成18年に長崎県内の同様施設の火災に端を発生し消防法令の一部改正が行われスプリンクラー設備設置対象施設が拡大された経緯があり、それに対応するように、既存施設のスプリンクラー整備に対して静岡県基金より交付される補助金を財源として補助する事業	
目的・内容	② 小規模福祉施設に入居する者等の安全を確保するため、小規模福祉施設にスプリンクラー設備を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	10
国・県の補助の有無	有:介護基盤緊急整備等臨時特例交付金による静岡県基金により全額を補填(介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金(既存施設のスプリンクラー等整備特別対策事業))	
公益性の所在	① 施設の防災機能強化を行い、改正消防法令を順守させることで、施設利用者の安全確保に留まらず、社会的責任も担う。	10
市が補助すべき理由	② 当該施設は、地域密着型介護サービス(下田市指定)を提供する施設であり、その防災機能強化は必須のものである。	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途	③ スプリンクラー設備設置費用	10
当初目的の達成度	交付決定通知(平成23年7月25日 下健介第306号)	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 要綱第6条、 $1,024\text{m}^2 \times 17,000\text{円}/\text{m}^2 = 17,408,000\text{円}$	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	
成果・費用対効果	④ スプリンクラー設備設置義務の履行	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	現存する対象施設のスプリンクラー設備設置は、今回の補助金執行により完了する。この要綱は、平成24年3月31日限り、その効力を失う。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	----	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1052
No 3601	補助金名 下田市身体障害者福祉会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市身体障害者福祉会	事務局	下田市身体障害者福祉会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	130,000	0	130,000
24	130,000	0	130,000
23	130,000	0	130,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	130,000	0	130,000
22	130,000	0	130,000
21	130,000	0	130,000
20	130,000	0	130,000
19	130,000	0	130,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	身体障害者の自立及び社会参加の促進のため	
目的・内容	② 多様化する社会構造の中で身体に障害を持つ人たちが障害を克服し社会の一員として自立と生きがいのある生活を送る活動を送るための活動を支援する	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い	8
市が補助すべき理由	② 身体障害者の福祉の向上のため、会員の生活向上と社会参加の促進、地域社会の理解と相互協力の推進、情報提供の強化を図る	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 福祉会活動の支援	10
当初目的の達成度	会の活動を通して社会参加の促進、住民に対する障害者への理解、情報提供等福祉の向上に寄与している	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 身体障害者の福祉の向上のため	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 繰越金の方が補助金より少ない	10
成果・費用対効果	④ 平成23年度事業実績 → ①身障福祉会大会 ②研修旅行 ③賀茂地区身障者スポーツ大会参加 ④市内11小中学校鉛筆販売 ⑤身体障害者キャンペーン ⑥県及び県東部ブロック文化作品展出品 ⑦相談事業 等	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県身体障害者福祉会	
廃止の見込み、廃止の影響	障害者福祉施策の拡充が社会的要請となっているが、会の現状を見ると会員の減少高齢化が進行し、廃止した場合存続も危ぶまれ影響は大と思われる	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	---	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1102
No 3602	補助金名	心身障害者扶養共済保険料補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		心身障害者扶養共済保険料助成実施要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	心身障害者扶養共済加入者	事務局	福祉事務所 障害福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	61	補助終期設定	補助率 50% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	507,000	0	507,000
24	507,000	0	507,000
23	234,000	0	234,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	204,250	0	204,250
22	233,400	0	233,400
21	233,400	0	233,400
20	255,150	0	255,150
19	201,300	0	201,300

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和44年12月に静岡県心身障害者扶養共済制度条例が制定され、下田市では昭和61年度からその掛金の一部を補助するようになった	
目的・内容	② 静岡県心身扶養共済制度に加入した場合、納入した掛金の一部を助成 平成24年度改正 掛金基本分(1口)×1/4 → 掛金総額(2口まで)×1/2	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり公共性は高い	8
市が補助すべき理由	② 障害者家族の経済的支援を図るため	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 経済的支援	10
当初目的の達成度	障害者家族の経済的な援助となっている	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 掛金総額の1/2を助成 補助対象者8人	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	10
成果・費用対効果	④ 保護者が支払った掛金の1/2を補助することにより、障害者福祉の向上を図っている	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	心身障害者の保護者等の経済的自立基盤の安定に影響	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	---	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1103
No 3603	補助金名	伊豆つくし会補助金	
根拠法	社会福祉法第22条に規定する法人		
交付要綱等名称	伊豆つくし会施設整備費等補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	社会福祉法人伊豆つくし会	事務局	社会福祉法人伊豆つくし会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	19	補助終期設定	H 25
補助率	28 %	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	5,034,000	0	5,034,000
24	16,884,000	0	16,884,000
23	18,303,000	0	18,303,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	18,303,000	0	18,303,000
22	18,448,000	0	18,448,000
21	19,899,000	0	19,899,000
20	28,543,000	14,000,000	42,543,000
19	17,426,000	0	17,426,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	伊豆つくし学園組合を解散し、平成19年4月社会福祉法人伊豆つくし会の設立に伴い、運営費、施設整備費、借入金に伴う元利償還金を補助することとなった		
目的・内容	②	(福)伊豆つくし会が行う社会福祉施設等整備事業で、知的障害者(児)の福祉の増進に鑑み、障害者等の自立した日常生活又は社会生活の向上のため、補助するもの。	10
国・県の補助の有無	なし		
公益性の所在	①	伊豆つくし学園組合の事業と財産を継承し、賀茂圏域の障害福祉に貢献	8
市が補助すべき理由	②	(福)伊豆つくし会の経営の安定化と施設利用者の生活を保障するため	10
代替手段との比較	なし		
補助金の主な使途	③	現在は、施設整備に伴う借入金に対する元利償還金の補助	10
当初目的の達成度	安定した運営に寄与している		
予算要求額の算出根拠・方法	③	現在は、施設整備に伴う借入金に対する元利償還金の補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③		10
成果・費用対効果	④	知的障害者の日常生活、機能訓練、社会参加等を支援し、また障害者の家族を一時的に休息させるための支援の充実を図っている	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県、賀茂郡下5町(東伊豆・河津・南伊豆・松崎・西伊豆)		
廃止の見込み、廃止の影響	平成25年度で終了		

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1110
No 3604	補助金名	あしたば会運営費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及交付金に関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	あしたば会	事務局	あしたば会(あしたば作業所内)
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	30% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	20,000	0	20,000
24	20,000	0	20,000
23	20,000	0	20,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	19,700	0	19,700
22	19,700	0	19,700
21	19,700	0	19,700
20	9,700	0	9,700
19	9,700	0	9,700

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和47年4月 「伊豆あしたば会」として発足 平成16年4月 「あしたば作業所」完成 平成16年5月 「あしたば会」に名称変更	
目的・内容 ②	精神保健福祉の普及活動、地域社会における精神障害者の家族間の親睦、精神障害者の家庭及び明るい社会を築くことを目的とする。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり公共性は高い	8
市が補助すべき理由 ②	精神障害者福祉は入院医療中心の施策から在宅福祉の施策へと転換期を迎え地域との共生が求められており、家族会の活動が重要となる	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	会の活動の支援	10
当初目的の達成度	障害者をかかえる家族相互の親睦や相談支援の充実に寄与している	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	賀茂町長会で査定される 賀茂地区助成金の30%	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金の方が補助金より少ない	10
成果・費用対効果 ④	あしたば作業所の運営を核として、支部(地区)活動を展開し、会員の増加、関係機関、一般住民への啓発に努めている	10
同一団体への他の補助金の有無	賀茂郡下5町(東伊豆・河津・南伊豆・松崎・西伊豆)	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区で支援している団体であり、下田市だけ廃止することはできない	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	---	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1054
No 3605	補助金名	通所サービス利用促進事業費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市通所サービス利用促進事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	(福)覆育会、(福)伊豆つくし会	事務局	(福)覆育会、(福)伊豆つくし会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	19	補助終期設定	H 23
補助率	75 %	1件当たり補助上限額	3,000,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	781,000	3,919,000	4,700,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	778,334	3,921,666	4,700,000
22	780,769	3,819,231	4,600,000
21	750,000	2,750,000	3,500,000
20	750,000	2,662,138	3,412,138
19	750,000	2,250,000	3,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	障害者自立支援法による制度改正の激変緩和措置として、平成19年度より事業開始	
目的・内容 ②	通所施設における送迎サービスを実施し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。	10
国・県の補助の有無	県補助金(通所サービス等利用促進事業)	
公益性の所在 ①	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い。	8
市が補助すべき理由 ②	通所施設でのサービスを利用しやすくするとともに利用者の負担軽減を図る。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	通所施設における送迎用車両に係る経費及び人件費	10
当初目的の達成度	利用者への負担軽減及び事業所の経営の安定化に効果がある	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	通所施設における送迎用車両に係る経費及び人件費	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	利用者への負担軽減及び事業所の経営の安定化	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	平成23年度で終了予定	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1052
No 3606	補助金名 下田市手をつなぐ育成会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市手をつなぐ育成会	事務局	下田市手をつなぐ育成会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	23	補助終期設定	H 23
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	100,000	0	100,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	100,000	0	100,000
22	0	0	0
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡県手をつなぐ育成会東部地区連合会大会の当番市	
目的・内容 ②	多様化する社会構造の中で知的障害を持つ人たちが社会の一員として自立と生きがいのある生活を送るための活動を支援する	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い	8
市が補助すべき理由 ②	第56回静岡県手をつなぐ育成会東部地区連合会大会が下田市で開催されるため	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	大会における経費の一部	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	大会における経費の一部	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	経常的経費ではなく、当番市としての負担が大きい	10
成果・費用対効果 ④	平成23年10月16日開催予定	10
同一団体への他の補助金の有無	静岡県手をつなぐ育成会東部地区連合会より250,000円(予定)	
廃止の見込み、廃止の影響	今年度限り	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1054
No 3607	補助金名	新事業移行促進事業費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市新事業移行促進事業費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	障害者福祉サービス事業者	事務局	障害者福祉サービス事業者
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	21	補助終期設定	H 23
補助率	%	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23	11,000	29,000	40,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	4,950	14,850	19,800
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業として、平成21年度より事業開始	
目的・内容 ②	新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成を行い移行を促進させる	10
国・県の補助の有無	県補助金(新事業移行促進事業)	
公益性の所在 ①	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い	8
市が補助すべき理由 ②	事業所の安定化した運営のため	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	新体系への移行に伴うコストの増加等に補填	10
当初目的の達成度	利用者への負担軽減及び事業所の経営の安定化に効果がある	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	事業の種類及び移行年度により補助単価が設定	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	利用者への負担軽減及び事業所の経営の安定化	10
同一団体への他の補助金の有無	利用者支援自治体	
廃止の見込み、廃止の影響	平成23年度で終了	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 障害福祉係	記載者職・氏名 永井達彦
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1054
No 3608	補助金名	事務処理安定化支援事業費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		事務処理安定化支援事業費補助金	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-4	障害者(児)福祉
	基本目標	障害者(児)が安心して暮らし、地域社会の一員として自立できるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	障害者福祉サービス事業者	事務局	障害者福祉サービス事業者
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 21	補助終期設定	H 23
補助率	75 %	1件当たり補助上限額	円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	0	0	0
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	60,000	180,000	240,000
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業として、平成21年度より事業開始	
目的・内容 ②	新体系への移行に伴い、事務処理に係る事務が定着するまでの間、一定基準の職員を配置している事業所に対し助成をし、運営の安定化を図る	10
国・県の補助の有無	県補助金(事務処理安定化支援事業)	
公益性の所在 ①	公共の福祉、ノーマライゼーションの理念の実現の施策であり、公共性は高い	8
市が補助すべき理由 ②	事業所の安定化した運営のため	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	事務処理の安定化に伴うための運営費に補填	10
当初目的の達成度	事業所の運営の安定化に効果がある	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	利用者数の区分により、一定基準の職員を配置している事業所に助成	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	事業所の運営の安定化	10
同一団体への他の補助金の有無	利用者支援自治体	
廃止の見込み、廃止の影響	平成23年度で終了	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係 記載者職・氏名 佐々木 雅昭

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3701	補助金名 下田人権擁護委員協議会補助金		
根拠法	人権擁護委員法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市人権擁護委員協議会	事務局	静岡地方方法務局下田支局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	87,000	0	87,000
24	87,000	0	87,000
23	88,000	0	88,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	87,300	0	87,300
22	87,200	0	87,200
21	87,000	0	87,000
20	89,000	0	89,000
19	98,400	0	98,400

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和24年人権擁護委員法の施行をうけ委員活動のため協議会を設立したもの		
目的・内容	②	人権擁護活動及び啓発	10
国・県の補助の有無	無		
公益性の所在	①	人権擁護委員は法務大臣が委嘱し国民の基本的人権の侵犯のないよう監視し、その救済のための適切な処置をとる重要な役割を担っている。	10
市が補助すべき理由	②	上記職務の遂行のため行政としての協力が必要である。	10
代替手段との比較	なし		
補助金の主な使途	③	人権の花運動等の啓発活動に要する事業費	10
当初目的の達成度			
予算要求額の算出根拠・方法	③	町長会査定	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	④	人権擁護活動及び啓発	10
同一団体への他の補助金の有無			
廃止の見込み、廃止の影響	法に基づく委員活動が困難になる		

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3702	補助金名 下田地区保護司会補助金		
根拠法	保護司法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田地区保護司会	事務局	福祉事務所 社会福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	104,000	0	104,000
24	104,000	0	104,000
23	104,000	0	104,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	104,000	0	104,000
22	103,500	0	103,500
21	104,000	0	104,000
20	104,000	0	104,000
19	109,600	0	109,600

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	② 犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努める。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 凶悪犯罪化やその低年齢化の一途の社会情勢の下、犯罪者の更生や青少年の健全育成、犯罪予防に貢献している。	10
市が補助すべき理由	② 犯罪や非行の防止と更生援助等地域の防犯、安全のための活動費として重要。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 犯罪予防活動、処遇支援活動等の事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 町長会査定	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	④ 犯罪を犯した者の更生、地域での処遇改善。青少年の健全な成長。	10
同一団体への他の補助金の有無	町村助成金・更生保護協会助成金	
廃止の見込み、廃止の影響	各支部の活動費、更生保護女性会へ助成金を支出しているため、資金不足によるそれぞれの団体活動停滞のおそれ。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3703	補助金名	下田市遺族会補助金	
根拠法	下田市遺族会規約		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市遺族会	事務局	福祉事務所 社会福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	109,000	0	109,000
24	109,000	0	109,000
23	109,000	0	109,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	109,000	0	109,000
22	109,000	0	109,000
21	109,000	0	109,000
20	109,000	0	109,000
19	109,000	0	109,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	② 戦没者並びに戦災者の慰霊遺家族の救済と遺家族相互間の親睦福祉の向上。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 戦没者の冥福と恒久平和の実現を願い慰霊祭を開催する。	8
市が補助すべき理由	② 慰霊祭の開催に市も参加している。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	③ 戦没者・戦災者合同慰霊祭等の事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 廃止の場合、慰霊祭は市で行う	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金交付額 > 繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	④ 戦没者並びに戦災者の遺家族の処遇改善。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	春季慰霊祭開催が困難になる	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3704	補助金名	下田市社会福祉協議会補助金	
根拠法	社会福祉法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市社会福祉協議会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	4,766,000	3,000,000	7,766,000
24	4,585,000	3,000,000	7,585,000
23	3,685,000	3,000,000	6,685,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,685,000	3,000,000	6,685,000
22	2,620,000	3,000,000	5,620,000
21	2,314,000	3,000,000	5,314,000
20	2,314,000	3,000,000	5,314,000
19	1,835,000	4,000,000	5,835,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和26年の社会福祉事業法の施行に伴い協議会が設立されたもの	
目的・内容 ②	社会福祉活動の推進及び福祉サービス	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	市行政と連携、協力して地域福祉の推進に積極的に取り組んで、地域福祉の中核である。	10
市が補助すべき理由 ②	地域福祉計画とその内容を市と共有するものであり、地域福祉計画の理念を実現・支援するため相互に連携を図る必要があり、地域福祉の向上と社会福祉協議会の機能強化・健全運営のため特に必要。 現状の課題を適切に反映している。市民の理解が得られる事業である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	法人運営・日常生活自立支援事業担当職員の人件費等	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	法人運営及び日常生活自立支援事業担当職員4名分人件費(県社協委託金分除く)の1/2相当額 (17,193千円-1,660千円) × 1/2 ≒ 7,766千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	下田市地域福祉計画に基づく地域福祉活動の推進、デイサービス等の福祉サービス	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	福祉サービスの低下をまねく恐れがあり、利用者の負担増を招く。地域福祉の推進低下	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1000
No 3705	補助金名	下田市地域福祉活動計画推進事業補助金	
根拠法	社会福祉法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及び交付金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市社会福祉協議会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,500,000	0	2,500,000
24	2,500,000	0	2,500,000
23	2,500,000	0	2,500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	2,500,000	0	2,500,000
22	2,500,000	0	2,500,000
21	2,500,000	0	2,500,000
20	2,500,000	0	2,500,000
19	2,000,000	0	2,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地域福祉ネットワーク事業委託から補助金に変更したもの	
目的・内容 ②	下田市地域福祉計画に基づき地域のネットワークづくりなどの地域福祉活動を支援し、地域福祉を推進する。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	地域福祉について、行政や地域住民と共に推進して行く	10
市が補助すべき理由 ②	地域福祉のネットワークづくりの中核である	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	地域福祉活動計画に基づく小地域福祉活動やふれあいサロン、災害ボランティア活動事業等の事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	地域福祉活動事業を推進するための事業費一式	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		10
成果・費用対効果 ④	小地域福祉活動支援(市内6地区) ふれあいサロン(年4回・138人) 災害ボランティア機能強化の取組み(年9回) 障害者支援に関する取組み(身障者スポーツ大会支援) ひよこサロン(年12回・577人) 移動型子育てサロン(年9回・900人) 子育て支援会議・講演会・ボランティア交流会	10
同一団体への他の補助金の有無	下田市社会福祉協議会補助金・地域福祉活動センター補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	地域福祉計画の停滞	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1200
No 3706	補助金名	地域福祉活動センター事業(旧:福祉総合相談事業補助金)	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市社会福祉協議会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	3,693,000	0	3,693,000
24	3,872,000	0	3,872,000
23	3,493,000	0	3,493,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,493,000	0	3,493,000
22	3,610,000	0	3,610,000
21	3,568,000	0	3,568,000
20	3,568,000	0	3,568,000
19	403,000	3,000,000	3,403,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	社会福祉協議会の相談事業の強化、人材養成	
目的・内容	② 地域福祉の向上を図るため、より市民に密着した相談事業を展開し、複雑・多様化する福祉ニーズに応じるため。	10
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 地域福祉の向上を図るため、多様な市民の相談に応じ、成年後見制度の利用の支援に力をいれている。	8
市が補助すべき理由	② 増大・多様化する福祉ニーズに対する的確な情報提供や相談支援体制充実のため重要	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 相談事業担当職員の人件費等	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 地域福祉活動事業を担当する職員の人件費総額の70%相当額 5,276千円×0.7=3,693千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	10
成果・費用対効果	④ 相談取り扱い件数 平成16年度 150件 平成17年度 160件 平成18年度 54件 平成19年度 182件 平成20年度 238件 平成21年度 230件 平成22年度 440件 平成23年度 276件	10
同一団体への他の補助金の有無	下田市社会福祉協議会補助金・地域福祉活動計画推進事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	相談機能の専門性の低下	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1001
No 3707	補助金名	下田市民生委員児童委員協議会補助金	
根拠法	民生委員法		
交付要綱等名称	下田市負担金補助及交付金に関する要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-1	地域福祉
	基本目標	住み慣れた地域や家庭で住み続けられるよう、すべての人が互いに思いやり、ともに生きることができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市民生委員児童委員協議会	事務局	福祉事務所 社会福祉係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	607,000	3,938,000	4,545,000
24	607,000	3,938,000	4,545,000
23	601,000	3,944,000	4,545,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	606,540	3,938,460	4,545,000
22	601,000	3,944,000	4,545,000
21	646,000	3,899,000	4,545,000
20	646,000	3,899,000	4,545,000
19	646,000	3,899,000	4,545,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	昭和23年民生委員法の施行に伴い、協議会が設立された。	
目的・内容	② 住民に対し相談や援助等を行い、社会福祉の推進に努める。	10
国・県の補助の有無	民生委員事務費負担金(県)	
公益性の所在	① 民生委員児童委員は厚生労働大臣が委嘱しており、市や関係行政機関との協力や要援護者の支援の役割を担っている。	10
市が補助すべき理由	② 地域住民の立場に立った福祉に関する相談支援は、社会状況の変化により、そのニーズは高まっておりその役割はきわめて重要である。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 民生委員児童委員活動費や調査研究に要する事業費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 民生委員等の活動費	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金交付額>繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	④ 社会福祉の推進に寄与している。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	県負担金が9割近くを占めるので、国県との調整が必要	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	----	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1203
No 3708	補助金名 下田市老人クラブ連合会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市老人クラブ連合会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	195,000	308,000	503,000
24	197,000	313,000	510,000
23	177,000	354,000	531,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	195,890	309,000	504,890
22	197,050	314,000	511,050
21	194,480	320,000	514,480
20	204,000	327,000	531,000
19	209,000	336,000	545,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	② 活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進	10
国・県の補助の有無	市町老人クラブ連合会事業補助金(県2/3)	
公益性の所在	① 高齢者の立場からの提言、提案、活動をとおしてよりよい地域社会づくりの役割を担っている	8
市が補助すべき理由	② 奉仕活動、友愛訪問等地域や高齢者の生活向上に貢献している	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	③ 運営費、友愛訪問活動	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 平成25年度 ①基準額200,000円+@70円×900人=263,000円 ②特別事業200,000円 ③ゆうあい訪問促進事業40,000円 ①+②+③=503,000円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金交付額>繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	④ 健康増進・生き甲斐活動の普及、一人当たりの老人医療費の低下、独居老人の減少が考えられる。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	高齢社会への地域の連携が薄れる。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1203
No 3709	補助金名	老人クラブ運営費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市老人クラブ連合会	事務局	下田市社会福祉協議会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	300,000	600,000	900,000
24	336,000	672,000	1,008,000
23	360,000	720,000	1,080,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	312,000	624,000	936,000
22	336,000	672,000	1,008,000
21	336,000	672,000	1,008,000
20	360,000	720,000	1,080,000
19	360,000	720,000	1,080,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	② 活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進	10
国・県の補助の有無	市町老人クラブ連合会事業補助金(県2/3)	
公益性の所在	① 地域の奉仕活動への参加や世代間交流など、地域社会の一員として高齢者の生きがい対策と健康づくり促進に寄与している	8
市が補助すべき理由	② 高齢者の生きがい対策と世代間交流、奉仕作業による地域社会への参加等、活力ある長寿社会の実現に向け必要な事業である	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 単位老人クラブ活動費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 平成25年度 @3,000円×25クラブ×12ヶ月	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金交付額>繰越金・積立額	10
成果・費用対効果	④ 活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいと健康づくり促進の事業実施	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	高齢社会への対応に遅れる	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 福祉事務所 社会福祉係	記載者職・氏名 佐々木 雅昭
-------------------	----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1205
No 3710	補助金名 シルバー人材センター補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-3	高齢者福祉
	基本目標	住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市シルバー人材センター	事務局	下田市シルバー人材センター
補助金の性質	<input checked="" type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,596,000	0	2,596,000
24	2,336,000	1,370,000	3,706,000
23	2,336,000	2,050,000	4,386,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	2,336,000	2,050,000	4,386,000
22	2,102,000	2,102,000	4,204,000
21	2,336,000	2,336,000	4,672,000
20	2,336,000	2,336,000	4,672,000
19	2,336,000	2,336,000	4,672,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	② 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る	10
国・県の補助の有無	シルバー人材センター運営費特別支援事業費補助金(県)…平成25年度で終了 ※高齢者就業機会確保事業費等補助金(国庫)	
公益性の所在	① 高齢者の能力の活用と生きがいの充実により活力のある地域社会づくりに寄与している	8
市が補助すべき理由	② 組織運営に要する経費で人件費及び運営費として不可欠である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 事務局職員人件費及び運営費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 下田市社会福祉施設補助金交付要綱 → 高齢者の生きがい対策を図るための運営に要する経費：職員給与額及び運営費を予算で定める額以内	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	10
成果・費用対効果	④ 平成17年4月会員 男性 113人 女性 42人 合計 155人 平成19年4月会員 男性 81人 女性 29人 合計 110人 平成20年4月会員 男性 95人 女性 37人 合計 132人 平成21年4月会員 男性 89人 女性 33人 合計 122人 平成22年4月会員 男性 96人 女性 35人 合計 131人 平成23年4月会員 男性 83人 女性 26人 合計 109人 平成24年4月会員 男性 85人 女性 35人 合計 120人	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	事務局の人件費が払えない 平成25年度より国庫補助を受けることができるよう平成24年度中の法人化を目指す	

○評価点

①公益性	8	②必要性	10	③適格性	10	④効果	10
------	---	------	----	------	----	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2261
No 4001	補助金名	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1	自然環境の保護・保全
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	個人を対象にした補助事業	事務局	環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	50% 1件当たり補助上限額 20,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	100,000	0	100,000
24	100,000	0	100,000
23	200,000	0	200,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	40,000	0	40,000
21	109,000	0	109,000
20	70,000	0	70,000
19	160,000	0	160,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	ごみ袋有料化に伴うごみ減量化施策(平成19年度より)	
目的・内容	② 生ごみ処理機器の活用を推進し、家庭から排出される生ごみの減量を図り、ごみ処理費用の削減を目的とする。	5
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 地球温暖化対策の一助になる(処理ごみを肥料等資源化する)	5
市が補助すべき理由	② ごみの減量及び資源化のPR	5
代替手段との比較	定期的なごみの回収ではごみ量の増大	
補助金の主な使途	③ 生ごみ処理機の購入	5
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ ①H20補助単価10,000円/台 ②H21予算根拠 20,000円/台 ③H22予算根拠 20,000円/台 × 10人 = 20万円 ④H23予算根拠 20,000円/台	
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	
成果・費用対効果	④ ごみ減量化取組に対する行政側の姿勢を示す。 平成19年度 助成件数16件 平成20年度 助成件数 7件 平成21年度 助成件数 6件 平成22年度 2件申請 補助金利用者数 × 365kgの生ごみ減量(処理機能力 1~1.5kg/日)	
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	回収・持込ごみの増大	

○評価点

①公益性	5	②必要性	5	③適格性		④効果	
------	---	------	---	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2382
No 4002	補助金名	簡易給水施設整備事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-1	上水道
	基本目標	安全で安定した水の供給に努めます。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	一般市民	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	50% 1件当たり補助上限額 2,500,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,000	0	1,000
24	1,000	0	1,000
23	1,000	0	1,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	365,000	0	365,000
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容	② 地域住民が公衆衛生の向上と生活環境の改善に資するため	7
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在	① 安全で安定的な水の供給及び上水道給水地域との公平性を維持するため。	7
市が補助すべき理由	② 未給水区域に安全で安定的な上水を供給及び公衆衛生の向上のため重要	7
代替手段との比較	上水道管の敷設では莫大な費用が必要。	
補助金の主な使途	③ 簡易給水施設整備費	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 申請がいつ出て来るかわからない。 下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	
成果・費用対効果	④ 昭和61年度より施行 → 昭和61年度 1件、昭和62年度 1件、昭和63年度 4件、平成2年度 4件、平成3年度 3件、平成4年度 3件、平成5年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成9年度 2件、平成11年度 1件、平成13年度 1件、平成22年度 1件	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	上水道未給水区域からの苦情	

○評価点

①公益性	7	②必要性	7	③適格性		④効果	6
------	---	------	---	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2383
No 4003	補助金名	河川海岸愛護事業補助金	
根拠法	団体		
交付要綱等名称	県河川海岸愛護事業費補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1	自然環境の保護・保全
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	行政6地区(隔年で7地区)	事務局	下田市 環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	120,000	120,000
24	0	140,000	140,000
23	0	120,000	120,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	120,000	120,000
22	0	125,000	125,000
21	0	120,000	120,000
20	0	126,000	126,000
19	0	120,000	120,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	県補助制度の活用	
目的・内容 ②	河川・海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全を図る。	5
国・県の補助の有無	県有り	
公益性の所在 ①	地元の人達の協力により河川及び海岸の清掃を行い地域に根ざした清掃活動を実施する。	3
市が補助すべき理由 ②	市内の河川及び海岸の清掃活動を実施し活性化に寄与する。	3
代替手段との比較	清掃業者への委託では莫大な費用となる。ボランティア団体に依頼。	
補助金の主な使途 ③	清掃作業費	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	県補助額の限度額	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	河川・海岸の清掃により水質保全及び美化の保全に貢献 市と住民の協働意識の高揚	7
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海岸の汚染	

○評価点

①公益性	3	②必要性	4	③適格性		④効果	7
------	---	------	---	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2383
No 4004	補助金名	資源ごみ集団回収事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市資源ごみ集団回収事業奨励金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-4	資源循環
	基本目標	市民総参加で循環型社会の実現を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	地域奉仕活動団体(PTA等)	事務局	下田市 環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	900,000	0	900,000
24	900,000	0	900,000
23	900,000	0	900,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	764,860	0	764,860
22	784,700	0	784,700
21	727,210	0	727,210
20	806,440	0	806,440
19	785,360	0	785,360

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	高度成長時代に物の使い捨てにより資源が無駄に扱われるようになった。	
目的・内容 ②	廃棄物の再資源化とごみの減量化を図る。	
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	1kg3円にて資源ごみを回収しPTA活動の一助とし、将来を背負う子供たちの環境学習とする。	6
市が補助すべき理由 ②	資源ごみの自主回収をし、排出されるゴミの減量化を量る。	8
代替手段との比較	資源ごみの無料回収ではあまり効果無し。	
補助金の主な使途 ③	PTA活動等地域団体への補助	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	年間平均補助数量300t 平成17年度@6円/kgより@4円/kgに要綱改正 平成18年度@3円/kgに要綱改正	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	清掃センターへのごみ搬入減 リサイクル・ボランティア活動の推進意識の高揚	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	主に交付団体はPTAであり活動費の一部としており反響大	

○評価点

①公益性	6	②必要性		③適格性		④効果	6
------	---	------	--	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2384
No 4005	補助金名	浄化槽設置事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-2-2	生活排水
	基本目標	公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	一般家庭	事務局	下田市 環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,889,000	3,707,000	6,596,000
24	2,889,000	3,707,000	6,596,000
23	3,456,000	4,340,000	7,796,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	262,000	2,456,000	2,718,000
22	2,789,000	3,251,000	6,040,000
21	3,264,000	3,796,000	7,060,000
20	1,809,000	2,259,000	4,068,000
19	2,284,000	2,781,000	5,065,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	公共用水域の水質汚濁の原因は、炊事、洗濯、入浴などの日常生活を営む上で排出される生活排水が大きな要因であったため。	
目的・内容 ②	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため	7
国・県の補助の有無	国庫補助(補助基本額)1/3 県費は国庫補助額の6割と上乗せ有り	
公益性の所在 ①	単独浄化槽を合併浄化槽への付替えにより台所雑排水による公共河川及び海洋の水質維持に努める。	7
市が補助すべき理由 ②	地域環境の向上、生活雑排水の浄化	6
代替手段との比較	下水道管の敷設では莫大な費用	
補助金の主な用途 ③	単独浄化槽を合併浄化槽に付替えの費用	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	家庭で発生した汚水をその場で浄化処理し、きれいにして排水することにより河川及び海水の汚水防止効果は大きい。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海洋の水質の悪化	

○評価点

①公益性	7	②必要性	6.5	③適格性		④効果	8
------	---	------	-----	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2410
No 4006	補助金名 上下水道事業会計補助金(非常用給水タンク等購入事業)		
根拠法			
交付要綱等名称		大規模地震対策総合支援事業補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者		事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定 H 23	補助率 33 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	210,000	210,000
24	0	200,000	200,000
23	0	429,000	429,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	295,000	295,000
22	0	1,109,000	1,109,000
21	0	377,000	377,000
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	災害時等の緊急時に適切に対応できる体制を整備しておく必要性から	
目的・内容 ②	緊急物資等の広域確保体制の充実強化	6
国・県の補助の有無	無	
公益性の所在 ①	飲料水その他日常生活に必要な水を供給し市民の安全を守る	6
市が補助すべき理由 ②	災害時においても給水塔の緊急配備は重要と考え、さらに確保する必要があると考える	7
代替手段との比較	自主防災組織の推進	
補助金の主な使途 ③	災害時の緊急物資や備品の購入	7
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	該当年度購入計画総事業費に対する補助率1/3	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	災害時の十分な物資や備品	6
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	災害時の緊急物資の不足	

○評価点

①公益性	6	②必要性	6.5	③適格性		④効果	6
------	---	------	-----	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2410
No 4007	補助金名 上下水道事業会計補助金(職員子ども手当分)		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系		
	基本目標		
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者		事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	0	0
24	536,000	0	536,000
23	964,000	0	964,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	728,000	0	728,000
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		
目的・内容 ②	国の政策に伴うもの。	
国・県の補助の有無		
公益性の所在 ①		
市が補助すべき理由 ②		
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③		
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③		0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④		
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性		②必要性		③適格性		④効果	
------	--	------	--	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	2380
No 4008	補助金名	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1	自然環境の保護・保全
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	住宅用太陽光発電システムを設置する個人	事務局	環境対策課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 12 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,200,000	0	1,200,000
24	1,200,000	0	1,200,000
23			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成24年3月策定の下田市環境基本計画(新エネルギー設備の導入・利用の推進に努める)による。	
目的・内容 ②	太陽光エネルギーの利用を促進し地球環境の保全を図る。太陽光発電システムを設置する個人に対し1KW当たり3万円を補助する。(上限12万円)	3
国・県の補助の有無	無し	
公益性の所在 ①	地球温暖化防止に寄与。	6
市が補助すべき理由 ②	地球温暖化対策と設備が高額なため。	5
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	太陽光発電システムの購入及び設置	5
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 ※H24年度は、2,400千円の6月補正を実施し最終予算は3,600千円	3
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	新エネルギー設備の普及が促進	6
同一団体への他の補助金の有無	(国)1KW当り3.5万円(上限9.99KW) (県)1KW当り2.5万円(上限10万円)	
廃止の見込み、廃止の影響	無し	

○評価点

①公益性	6	②必要性	4	③適格性		④効果	6
------	---	------	---	------	--	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 環境対策課 環境保全係	記載者職・氏名 土屋美貞
-------------------	--------------

新規・継続	新規	予算事業コード	2410
No 4009	補助金名 上下水道事業会計補助金(防災拠点用非常用電源設置事業)		
根拠法			
交付要綱等名称			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者		事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	20,000,000	20,000,000
24			

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	災害時等の緊急時にも安定した水道水の供給ができる体制を確立するため	
目的・内容 ②	非常用電源装置(自家発電機)を整備し、停電時の事業継続を図る。	
国・県の補助の有無		
公益性の所在 ①		
市が補助すべき理由 ②		
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	非常用電源装置(自家発電機)の設置	
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	静岡県大規模地震等総合支援事業費補助金の限度額	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④		
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性		②必要性		③適格性		④効果	
------	--	------	--	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 河井 長美
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6010
No 7001	補助金名	小中学校児童生徒対外派遣費補助金	
根拠法	市内小・中学校単位		
交付要綱等名称	下田市小中学校児童生徒対外派遣事業補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市4中学校代表校 下田中学校長	事務局	市内4中学校代表校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,000,000	0	2,000,000
24	2,000,000	0	2,000,000
23	2,000,000	0	2,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	2,392,445	0	2,392,445
22	2,100,398	0	2,100,398
21	3,845,585	0	3,845,585
20	2,941,342	0	2,941,342
19	1,700,000	0	1,700,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	中学校生徒対外派遣(中体連)に要する経費が増大したため、保護者の負担を軽減することを目的に補助制度を確立した	
目的・内容	② 教育の振興を図るため、スポーツ、音楽等を通じて強健な心身と豊かな感性を養い、将来にわたって自己実現できる児童生徒を育成するための対外派遣事業を実施する下田市立小中学校に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとする。	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在	① 中体連等児童生徒を対象とする大会への派遣である	10
市が補助すべき理由	② 児童・生徒の心身を養う上で必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途	③ 中体連参加費、交通費及び宿泊費等の活動費	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法	③ 学校代表選手として対外競技に出場する生徒を補助する。東部大会10競技出場(うち男女出場5競技) 県大会9競技出場(うち男女出場4競技) 陸上は2中学校東海大会、1中学校全国大会出場	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③	
成果・費用対効果	④ PTA会費、学級費等徴収しており少しでも保護者の負担を軽減し、選手が経費の心配する事なく精一杯競技に邁進することができるようになる。今後は成果に基づき事業の充実等、検討を図りたい。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者が100%の負担をしなければならなくなり大会等への参加が困難となる可能性がある	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	----	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 河井 長美
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6010
No 7002	補助金名 賀茂地区PTA連絡協議会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	賀茂地区PTA 連絡協議会	事務局	市内4中学校代表校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	24,000	0	24,000
24	24,000	0	24,000
23	25,000	0	25,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	24,900	0	24,900
22	25,100	0	25,100
21	29,400	0	29,400
20	32,800	0	32,800
19	32,700	0	32,700

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	不明	
目的・内容 ②	PTA連絡協議会事業の普及促進	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在 ①	小中学校11校の保護者の相互理解を図ることができる	10
市が補助すべき理由 ②	他市、他県のPTAの活動を知ることができるため必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	賀茂地区PTA連絡協議会活動費として補助するもの	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	賀茂地区事業として補助	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	地域の連携が増す	10
同一団体への他の補助金の有無	町長会より補助あり	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区・東部地区及び県単位との連携が薄れPTA活動に支障をきたす。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	----	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 河井 長美
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6091
No 7003	補助金名 児童通学費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市遠距離通学費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	要綱に定める対象児童保護者	事務局	朝日小学校・稲梓小学校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	1,700,000	0	1,700,000
24	1,700,000	0	1,700,000
23	1,700,000	0	1,700,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	1,414,990	0	1,414,990
22	1,836,890	0	1,836,890
21	1,766,450	0	1,766,450
20	1,632,280	0	1,632,280
19	1,589,080	0	1,589,080

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	学校の統廃合のため、遠距離から通学する児童が生じ、その費用負担の軽減をはかるため	
目的・内容 ②	統廃合等により遠距離に通学する児童保護者への費用負担の軽減を図るため	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在 ①	子どもの安全を守ることができる	10
市が補助すべき理由 ②	未だ通学路が整備されておらず、安全な通学を保障するためには必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	遠距離にある児童生徒の通学費として使用するもの。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	統廃合の条件として保護者へ支給 下田市遠距離通学費補助金要綱第2条に基づき支給	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	保護者の費用負担軽減 → 朝日小学校、稲梓小学校。	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者の負担増	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	----	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 河井 長美
-------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6191
No 7004	補助金名	生徒通学費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市遠距離通学費補助金交付要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	要綱に定める対象生徒保護者	事務局	下田中学校・稲梓中学校・下田東中学校
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	4,800,000	0	4,800,000
24	4,920,000	0	4,920,000
23	4,920,000	0	4,920,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	3,926,300	0	3,926,300
22	4,235,165	0	4,235,165
21	4,676,140	0	4,676,140
20	5,188,305	0	5,188,305
19	5,706,000	0	5,706,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	学校の統廃合のため、遠距離から通学する生徒が生じ、その費用負担の軽減をはかるため	
目的・内容 ②	統廃合等により遠距離に通学する生徒保護者への費用負担の軽減を図るため	10
国・県の補助の有無	国県補助なし	
公益性の所在 ①	子どもの安全を守ることができる	10
市が補助すべき理由 ②	未だ通学路の整備がされておらず、安全な通学を保障するためには必要である	10
代替手段との比較		
補助金の主な用途 ③	遠距離にある児童生徒の通学費として使用するもの。	10
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	統廃合の条件として保護者へ支給 下田市遠距離通学費補助金交付要綱	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④	保護者の費用負担軽減 下田中学校 稲梓中学校 下田東中学校 不審者等からの事件への未然防止	10
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	保護者の負担増	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性		④効果	10
------	----	------	----	------	--	-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 学校教育課 学校教育係	記載者職・氏名 河井 長美
-------------------	---------------

新規・継続	新規	予算事業コード	6020
No 7005	補助金名	ニューポート市中学生派遣補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市奨学振興基金条例	
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-2	学校教育
	基本目標	自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市4中学校生徒	事務局	教育委員会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 300,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	0	1,200,000	1,200,000
24	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ		国際色豊かな未来の人づくりのため、姉妹都市ニューポート市黒船祭に訪問団として参加する生徒に対し補助するもので、奨学振興基金を有効活用し、その予算の範囲内で支援したい。	
目的・内容	②	姉妹都市アメリカ合衆国ロードアイランド州ニューポート市との交流を通じ、友好親善と相互理解を深めるとともに、国際性豊かな人材の育成に資するため、訪問団として参加する中学生の派遣に要する経費に対し補助金を交付するもの。	
国・県の補助の有無		国県の補助なし。奨学振興基金の活用。	
公益性の所在	①	ニューポート市訪問団としての参加である。	
市が補助すべき理由	②	姉妹都市ニューポート市との交流と将来を担う国際性豊かな人材の育成のため。	
代替手段との比較			
補助金の主な使途	③	交通費、宿泊費その他派遣事業に要する直接的経費(渡航手続費用除く)。	
当初目的の達成度			
予算要求額の算出根拠・方法	③	市内4中学校から1名の参加で経費を産出し、予算要求。	0
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③		
成果・費用対効果	④	事業に参加する生徒の負担軽減。交流成果をまとめたレポートの提出(800字程度)を義務付け、交流の成果を確認する。	
同一団体への他の補助金の有無			
廃止の見込み、廃止の影響		中学生が毎年参加することにより、交流の幅が広がり、友好親善に大きく影響するものと思われる。	

○評価点

①公益性		②必要性		③適格性		④効果	
------	--	------	--	------	--	-----	--

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木 浩之
--------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7101	補助金名	民間保育所給食費補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	813,000	0	813,000
24	720,000	0	720,000
23	646,000	0	646,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	649,440	0	649,440
22	658,080	0	658,080
21	692,640	0	692,640
20	719,520	0	719,520
19	847,000	0	847,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	国の制度では、3歳以上児の給食については主食(米等)は家庭から持参させることになっている。しかし、下田市では、公立施設において主食を公費で提供している。同じ下田市の保育サービスを受ける子どもに同じ条件を保障するため、民間保育所についても3歳児以上の給食に主食を提供することとし、そのための費用を補助することとしたものである。	
目的・内容	② 公立保育所と同様に主食の給食を実施し、保育に対する負担の公平確保と保育内容の充実を図るため	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 公立保育所において同様のサービスが提供されており、同じ市町村内の子どもに対する保育サービスの公平性を確保することができる。	9
市が補助すべき理由	② 完全給食に基づいた3歳児以上への主食代の補助となっており、公立保育所とのサービス均衡を保つために必要である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な用途	③ 給食主食購入費	9
当初目的の達成度	民間保育所においても、3歳以上児への主食支給を保護者負担無しで実施できている。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 国県運営費外(3歳以上児)政策 平成18年度単価見直し @35円/人→@20円/人 稲生沢@20×288日×104人=599,040 ひかり@20×288日×37人=213,120 合計 813,000円	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 補助金対象経費について、補助金の交付範囲内となっている。	9
成果・費用対効果	④ 園児の発育に沿った栄養面等のバランス及び提供できるとともに、公立保育所と同様5歳児までの完全給食提供が可能になっている。	9
同一団体への他の補助金の有無	・民間保育所フリー保育士設置補助金 ・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・多様な保育推進事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	①3歳以上児の主食給食は、保育所運営費に含まれておらず、その相当額を市で負担している。②補助金を廃止した場合、民間保育所は、保護者より主食相当額を徴収するか、民間保育所が主食分を負担することとなる。③保育料は、公立、民間も同額であることから、公立と同様のサービスを負担なく希望する要望がある。	

○評価点

①公益性	9	②必要性	9	③適格性	8.67	④効果	9
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木 浩之
--------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7102	補助金名	多様な保育推進事業補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	8,414,000	4,836,000	13,250,000
24	8,573,000	4,996,000	13,569,000
23	6,870,000	4,494,000	11,364,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	8,126,000	4,550,000	12,676,000
22	6,474,450	4,098,450	10,572,900
21	5,129,950	2,753,950	7,883,900
20	5,338,350	3,406,350	8,744,700
19	4,696,500	4,246,500	8,943,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	保育ニーズへの対応として、県補助事業のメニューだった乳幼児保育及び障害児保育への取り組みを開始したものである。その後、障害児保育分は補助事業が廃止されている。	
目的・内容	② 入所承諾された1、2歳児及び軽度・重度の障害をもった児童の円滑な入所受入と安全な保育を実施することにより、地域の保育需要に応える。もって、民間社会福祉事業の健全な育成と福祉活動の充実発展を図ることを目的とする。	10
国・県の補助の有無	乳幼児保育については、県補助事業あり 障害児保育については、事業当初は県補助事業があったが、現在廃止、市単となっている。	
公益性の所在	① 近年、保育ニーズとして特に需要が高まっている乳幼児保育・障害児保育に対する対応が容易になり、保育サービスの向上につながっている。	10
市が補助すべき理由	② 乳幼児保育及び障害児保育は、近年、保育ニーズとして需要が高まっている。保育士定数が制限されている公立保育所では困難な乳幼児及び障害を持つ児童の入所受入れや安全な保育を実施するために必要なものである。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 保育士人件費	10
当初目的の達成度	当初の目的を十分に果たしている。 障害児保育については、さらにニーズが高まっており、制度の一層の充実が求められている。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 1歳児@20,700×25人×12月=6,210,000 2歳児@7,800×37人×12月=3,463,200 障害児@37,000×4人×12月=1,776,000 特別障害児@50,000×3人×12月=1,800,000 合計 13,249,200 ※乳幼児保育県補助単価改正 1歳児@20,200⇒@20,700 2歳児@7,500⇒@7,800	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 交付対象経費は補助金対象経費の範囲内となっている。	10
成果・費用対効果	④ ・乳幼児保育＝途中入所とならざるを得ない乳幼児の入所について、保育士の中途採用などに柔軟に対応ができ、円滑な受け入れが可能となっている。 ・障害児保育＝入所した障害児への対応について、保育士の中途採用などに柔軟に対応ができ、円滑な受け入れが可能となっている。	10
同一団体への他の補助金の有無	・民間保育所フリー保育士設置補助金 ・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・民間保育所給食費補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	乳幼児保育及び障害児保育については、保育ニーズが増加しており、今後も充実が必要である。廃止では障害を持つ児童や乳幼児に対する保育の提供不十分となる。 公立施設の再編を進める中で、今後も民間保育所による受入れ枠の拡充が不可欠であることから、当面必要な制度である。	

○評価点

①公益性	10
------	----

②必要性	10
------	----

③適格性	10
------	----

④効果	10
-----	----

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木 浩之
--------------------	---------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7103	補助金名	賀茂保育所連合会負担金補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input type="radio"/> 活動費の補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	50% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	20,000	0	20,000
24	20,000	0	20,000
23	20,000	0	20,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	20,000	0	20,000
22	20,000	0	20,000
21	20,000	0	20,000
20	23,000	0	23,000
19	23,000	0	23,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	民間保育所が加入している賀茂保育所連合会への負担金を助成し、公立施設職員と同様の研修機会・交流機会の確保を図る。	
目的・内容	② 賀茂地区の保育所職員との交流により、職員の資質の向上を図り、日常の保育を充実させる活動に対し、賀茂地区6市町で補助を行うもの	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 民間保育所職員の資質向上と賀茂地区の保育の向上が見込まれる。	10
市が補助すべき理由	② 認可施設として下田市の保育サービスを提供していることから、民間保育所であっても職員の質向上を図ることは必要不可欠である。また、広域保育の実施などに向けて、賀茂地区全体の保育の資質向上は重要な課題である。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 賀茂保育所連合会への負担金	8
当初目的の達成度	賀茂保育所連合会の円滑な運営と民間保育所の職員の資質向上が図られている。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 町長会査定 構成する賀茂6市町の市町分担金を民間保育所を通じて負担しているもの	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 対象経費の範囲内となっている。	8
成果・費用対効果	④ 多様化する保育現場に適応する研修として効果がある。	8
同一団体への他の補助金の有無	・民間保育所フリー保育士設置補助金 ・多様な保育推進事業補助金 ・民間保育所給食費補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	賀茂地区全体で実施している助成制度であり、他市町との調整が必要になることから、当面継続としたい。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	8	③適格性	8	④効果	8
------	----	------	---	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 学校教育課 こども育成係	記載者職・氏名 鈴木浩之
--------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	1600
No 7105	補助金名	民間保育所フリー保育士設置補助金	
根拠法	児童福祉法		
交付要綱等名称	下田市社会福祉施設補助金交付要綱		
総合計画の位置付け	施策体系	4-1-2	子育て支援
	基本目標	子どもが、いきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	福) 聖愛福祉会	事務局	福) 聖愛福祉会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 2,100,000 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	2,100,000	0	2,100,000
24	2,100,000	0	2,100,000
23	2,100,000	0	2,100,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	2,100,000	0	2,100,000
22	2,100,000	0	2,100,000
21	0	0	0
20	0	0	0
19	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	保育指針が改正され、保育士としての役割が拡大し、保育とともに保護者に対する支援を担うことが求められている。 また、保護者の保育に対するニーズ(保育時間、保育内容等)が多様化することに対応するため、国基準を上回る職員配置が必要となっている。	
目的・内容	② フリー保育士を配置することによって、園児に対する安全の確保とサービスの向上、保護者のニーズに対応するためのプログラムの充実を図るため、適切な支援を行う。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 民間保育所についても、認可施設として下田市の保育サービスを担っている。 また、公立保育所でもフリー保育士を配置し、保育体制や勤務体制の維持を支えており、同様の取扱を実施するものである。	10
市が補助すべき理由	② 市の幼保再編計画の方針のひとつとして、少子化による入所定員の減少に対応するため、民間保育所の定員維持と公立施設の施設集約(定員減)を掲げている。 この方針を進めるためには、民間保育所の安定運営が不可欠な条件であり、公立施設と同様のフリー保育士の配置を確保するために必要な支援である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ フリー保育士人件費	9
当初目的の達成度	補助により確実な保育士配置が可能になり、園の安定運営に寄与できている。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 下田市臨時保育士資格者単価を基準とする。(平成23年度基準) @7,040×25日×12月×1人=2,100千円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 認可法人として県の指導監督等も受けているが、大きな問題は指摘されていない。 また、補助金決定額は、対象保育士の年間給与総額以内であり、適正に経理されている。	9
成果・費用対効果	④ 長時間対応の保育時間の確保や園の状況に応じたフレキシブルな職員配置が可能になり、安全、安心な園生活を確保することができている。	9
同一団体への他の補助金の有無	・賀茂保育所連合会負担金補助金 ・民間保育所給食費補助金 ・多様な保育推進事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	保育士の配置は、単年度で終了するものではなく、必要に応じて継続するべきものである。入所児童が増加(公立からの移行を含む)している現状では、当面継続する方針としたい。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	9.5	③適格性	9	④効果	9
------	----	------	-----	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6500
No 8001	補助金名 下田市文化協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-2	文化・芸術
	基本目標	歴史的・文化的資源を保存、継承し、文化芸術活動を推進します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市文化協会	事務局	下田市文化協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	13	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000
20	250,000	0	250,000
19	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成13年、それまでの芸術連盟から、より広範囲な団体・個人を対象とした文化協会が発足した。	
目的・内容 ②	文化団体が行う活動を支援することにより、文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため、市内の文化団体の連合組織である下田市文化協会に対し補助金を交付する。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	芸術祭開催等により、市民に芸術文化等の活動成果の発表機会と鑑賞機会を提供することにより、市民の自主的な文化活動の活性化が期待できる。	8
市が補助すべき理由 ②	文化団体が行う活動を支援し、自主的な文化活動の活性化及び市民文化の振興を図るため。	9
代替手段との比較	文化団体によって構成される本市唯一の連合組織であり、他に類似団体はない。	
補助金の主な使途 ③	芸術祭の事業費、会報発行のための広報費	7
当初目的の達成度	文化協会発足後11年を経過し活動も安定してきたが、会員の高齢化が進んでいるため今後は若年層の会員増加がテーマである。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	芸術祭の執行経費等の運営費補助として定額(25万円)を交付している。	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	適正である。	7
成果・費用対効果 ④	文化協会会員の地域での活動の成果から、各地区における文化展も活発化し文化・芸術の裾野の拡がりが見られる。【芸術祭(参加作品数/入場者数)】H23年度214点/3,244人 H22年度239点/3,135人 H21年度214点/3,102人 H20年度213点/3,290人	7
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	芸術祭を開催するなど、地域の文化振興・向上にとっては必要不可欠な団体であるため、補助金交付による活動の維持が必要であると考え。また、廃止により文化活動の衰退、芸術祭の開催に支障が生ずる。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性	7	④効果	7
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8002	補助金名 下田市体育協会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	NPO法人下田市体育協会		事務局 NPO法人下田市体育協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	160,000	0	160,000
24	160,000	0	160,000
23	175,000	0	175,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	175,000	0	175,000
22	175,000	0	175,000
21	175,000	0	175,000
20	175,000	0	175,000
19	175,000	0	175,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各スポーツ団体を構成団体として体育協会が組織された。	
目的・内容 ②	本市のスポーツ振興の普及・振興に中心的役割を担っている体育協会を支援することにより、市のスポーツ振興及び市民の健康増進・体力向上を図る。	8
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	健康志向が高まる中、市民の身近な所で、スポーツを通じて健康づくりの場の提供が不可欠であり、市民生活の向上に貢献可能である。	7
市が補助すべき理由 ②	市のスポーツ行政の補完的役割を果たしスポーツ活動の場を提供する体育協会を支援するため最低限の補助金は必要である。	8
代替手段との比較	地域内で活動するスポーツ団体を統括する機関であり、他に類似団体はない。	
補助金の主な使途 ③	育成事業費、表彰事業費	8
当初目的の達成度	協会・加盟団体の行う事業を通し地域のスポーツ交流、人材育成に成果が上がっている。【加盟団体数】 H23年度15団体 H22年度15団体 H21年度16団体 H20年度16団体”	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	定額補助（10,000円×競技別協会数+体育協会事業費）	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	適正である。	7
成果・費用対効果 ④	体育協会加盟団体の事業に多くの市民が参加し、競技を通じ交流と親睦も図られ、市民のスポーツ活動の充実に貢献している。	7
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	NPO法人化しているが、自主事業で活動費を得るまでに至っていないため補助金廃止により活動が衰退する。	

○評価点

①公益性	7	②必要性	8	③適格性	7.67	④効果	7
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8003	補助金名	静岡県市町対抗駅伝大会補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市負担金補助及び交付金関する規則	
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市実行委員会	事務局	NPO法人下田市体育協会
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	900,000	0	900,000
24	900,000	0	900,000
23	1,000,000	0	1,000,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	1,000,000	0	1,000,000
22	1,000,000	0	1,000,000
21	850,000	0	850,000
20	850,000	0	850,000
19	825,000	0	825,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成12年、静岡県・静岡県陸上競技協会・静岡新聞社が東海道400年祭を契機に県内の市町村に呼びかけ静岡県市町対抗駅伝競走大会を始めた。	
目的・内容	② 市町相互の交流を促進し、市民意識の高揚、市民スポーツの振興等を図る目的で開催される全市町参加の事業である静岡県市町対抗駅伝競走大会に下田市チームを出場させるため、下田市実行委員会に補助金を交付する。	6
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在	① 駅伝競技を通し地域意識の高揚に寄与する。	6
市が補助すべき理由	② 県内全市町が参加する市町対抗の大会であるため、現状としては行政が補助せざるを得ないと考えられる。	6
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途	③ 選手のユニホーム等の被服費、前泊のため宿泊費、指導者の謝礼が主なものである。	8
当初目的の達成度	実行委員会を組織し、選手選考会を実施してチーム編成を行い大会に出場することで一応の目的は達成している。	
予算要求額の算出根拠・方法	③ 選手団結成から出場までの必要最低限の額の事業経費を積上げ補助額を算出。	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較	③ 適正である。	8
成果・費用対効果	④ 中長距離選手の強化育成には成果がでている。【大会結果】H23年度 23位/27チーム(敢闘賞受賞) H22年度 26位/27チーム(敢闘賞受賞) H21年度 27位/27チーム H20年度 25位/27チーム	6
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	補助金なしでは参加できない。過去不参加とした自治体はなく不参加は下田市の名誉にかかわる事となる。	

○評価点

①公益性	6	②必要性	6	③適格性	8	④効果	6
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8004	補助金名 下田河津間駅伝競走大会実行委員会補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	2-1-3	スポーツ
	基本目標	市民がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田河津間駅伝競走大会実行委員会	事務局	下田市教育委員会生涯学習課
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	補助終期設定	補助率	% 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	250,000	0	250,000
24	250,000	0	250,000
23	250,000	0	250,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	250,000	0	250,000
22	250,000	0	250,000
21	250,000	0	250,000
20	250,000	0	250,000
19	250,000	0	250,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田・伊東間駅伝大会が交通事情の悪化により、下田河津間駅伝大会として下田市、河津町の共同開催として行われるようになった。	
目的・内容 ②	地域住民の体力増進及び賀茂地区住民の交流促進を図るため、下田・河津間駅伝競走大会を開催する大会実行委員会へ開催経費の一部を補助する。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	賀茂地区のスポーツ行事として、昭和46年から続く伝統ある大会であり、地域住民はもとより賀茂地区から広くエントリーがある。参加者の体力向上と参加者間交流の観点から公益性のある事業である。	8
市が補助すべき理由 ②	大会は新春恒例行事として定着しており、下田市・河津町の共同開催事業でもあることから市が補助することは妥当である。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	選手送迎用バスの借上料、走路員等の謝礼など	8
当初目的の達成度	広域(賀茂地区)の参加があり、チーム数も80チームと大規模なスポーツイベントとして定着し、開催目的を果たしていると考えられる。 【参加チーム数】 H23年度/80チーム H22年度/70チーム H21年度/73チーム H20年度/74チーム	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	河津町と同額の25万円(開催経費から参加費・協賛金を除いた額の1/2以内)	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	適正である。	9
成果・費用対効果 ④	大会への参加、沿道での応援など、市民がスポーツに接する機会を増やすことで、スポーツ活動の拡大に一定の効果を上げている。また、市内外から大勢の参加者があるため、スポーツの振興だけでなく、地域の振興、活性化にも貢献している。 参加費(チーム) 一般8,000円 中学・高校4,000円	9
同一団体への他の補助金の有無	河津町からの負担金(25万円)	
廃止の見込み、廃止の影響	必要最小限の経費で事業を行っており補助金なしでの大会開催は困難。参加申込みチーム数も増加傾向にあり、大会の縮小も困難である。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	9	③適格性	8.33	④効果	9
------	---	------	---	------	------	-----	---

平成24年度 補助金交付事業 担当課評価調査

担当課・係 生涯学習課 社会教育係	記載者職・氏名 糸賀 浩
-------------------	--------------

新規・継続	継続	予算事業コード	6701
No 8005	補助金名	全国大会等出場費補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及び交付金に関する規則 (仮)下田市全国大会等出場補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	2-2-3	青少年健全育成
	基本目標	家庭、地域、学校と関連機関が連携し、豊かな感性と社会性のある青少年を育成します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	全国大会等出場者	事務局	
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費の補助 <input checked="" type="radio"/> 活動費の補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年	一般財源	特定財源	予算総額
25	110,000	0	110,000
24	110,000	0	110,000
23	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
23	0	0	0
22	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	各種大会において好成績をあげた市民が全国大会等に出場する場合に多額の経費を要するため、その経費の一部支援が求められている。	
目的・内容 ②	青少年の健全なスポーツの振興を図るため、市等を代表して東海大会以上の規模の大会に出場する個人又は団体の参加に要する経費の一部を助成をする。	9
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	受益者は限定されるが、全国大会等への出場は市民に明るい話題を提供するとともに、青少年の健全育成及びスポーツの競技力にも繋がるものである。	7
市が補助すべき理由 ②	全国大会等に出場する場合、交通費や宿泊費に多くの費用を要し、日頃の努力により全国大会等に出場する選手等に対し財政的支援として補助金を交付することは青少年の健全育成及びスポーツ競技力の向上にも繋がるものであり妥当。	8
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料	8
当初目的の達成度		
予算要求額の算出根拠・方法 ③	補助対象経費(往復旅客運賃、バス借上料及び機材等の輸送費並びに宿泊料)の1/2以内(平均経費22,000の1/2×見込人数10人)	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③		
成果・費用対効果 ④		
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響		

○評価点

①公益性	7	②必要性	8.5	③適格性		④効果	
------	---	------	-----	------	--	-----	--